

新宿区の財政について

～ 新宿区財政白書 ～

令和7年11月

新 宿 区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成１６年度から令和６年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

令和6年度は、物価上昇の影響が続く中、5年度と同様にこれまで培った区の財政対応力を活用し、歳入の増を上回る積極的な財政支出を行い、物価高騰対策や地域経済活性化等に機動的かつ重点的に対応してまいりました。

その結果、財政調整基金を80億円取り崩すとともに、実質単年度収支は2年連続の赤字となり、財政調整基金残高は、5年度末の327億円から、6年度末では271億円となり56億円の減となりました。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から2.8ポイント増加し、82.8%となり、依然として適正水準を上回っています。

一方、今後の経済の先行きについては、政府の月例経済報告では、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があると指摘されています。

このため、今後も不透明な経済状況の中で、職員一人ひとりが真に区民目線に立脚するとともに、組織として事務事業の改善に果敢に取り組み、挑戦と改善を積み重ねる中で、良質な区民サービスの提供と安定した財政基盤の両立を図り、持続可能な行財政運営を確保してまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考え、平成16年度から令和6年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、令和6年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

- 目 次 -

区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
（1）歳出総額と特別区税収入の推移	1
（2）実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
（1）区税収入と歳入総額	3
（2）特別区交付金	4
（3）一般財源	5
（4）地方消費税率引上げ分と社会保障施策	6
（5）特定財源	7
（6）基金の推移	8
3 歳出決算の状況	9
（1）性質別経費の内訳	9
（2）人件費	10
（3）扶助費	11
（4）公債費	12
（5）投資的経費	13
（6）その他経費	14
（7）目的別経費の内訳	15
4 財政指標からわかること	16
（1）財政の弾力性を測る経常収支比率	16
（2）経常収支比率を性質別に見てみると	17
（3）財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	18
（4）財政の運営状況を表す実質収支比率	19
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	20
6 国による不合理な税制改正について	23
7 ふるさと納税について	24

財務書類	25
1 令和6年度 新宿区の財務書類	25
（1）はじめに	25
（2）会計処理等	25
（3）新宿区の財務書類の対象範囲	26
（4）財務書類の相互関係	26
（5）全体財務書類の概要	27
（6）連結財務書類の概要	29
2 令和6年度 全体財務書類の分析等	31
（1）全体貸借対照表	31
（2）全体行政コスト計算書	33
（3）全体純資産変動計算書	35
（4）全体資金収支計算書	37
（5）注記（全体）	39
（6）附属明細表（全体）	43
3 令和6年度 連結財務書類の分析等	51
（1）連結貸借対照表	51
（2）連結行政コスト計算書	53
（3）連結純資産変動計算書	55
（4）連結資金収支計算書	57
（5）注記（連結）	59
4 精算表	61
参考資料	66
1 財政データ集	67
（1）普通会計決算の推移	67
（2）令和6年度一般会計決算	73
（3）基金現在高の推移	75
2 施策の展開	77
（1）区政の動き（主な施策・施設等）年表	77
（2）施設の充実状況	79
3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途	80
4 物価高騰対策	81
5 用語の解説	83

区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

令和6年度は、令和5年度と同様に、物価高騰対策や地域経済活性化への対応として、区民や事業者への支援に積極的に取り組んだ結果、歳出総額は前年度と比較して3.2%、58億円増の1,841億円となりました。

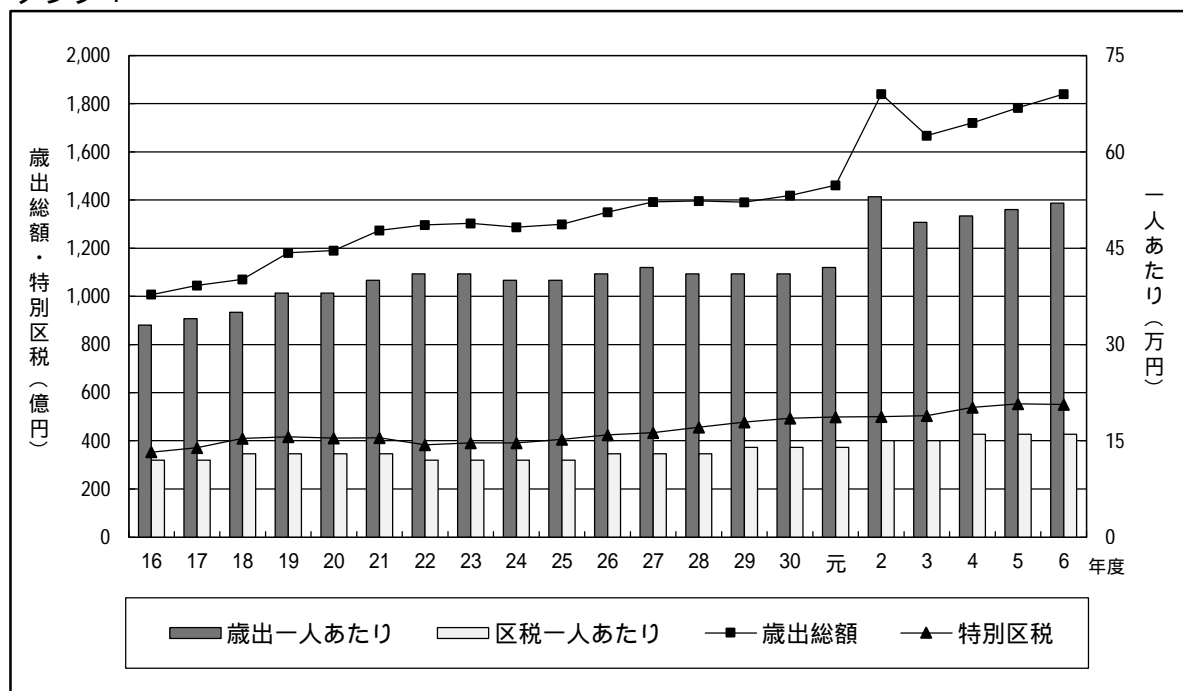
特別区税収入は、平成22年度には景気後退などの影響により、前年度比29億円の減となりましたが、平成23年度以降は堅調な推移を示していました。しかし、令和6年度は、定額減税の影響や、特別区たばこ税の売渡本数の減などにより、前年度比3億円減の551億円となりました。

表 1

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
歳出総額	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721	1,783	1,841
特別区税	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554	551
人口(千人)	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346	348	345	341	346	349	352
歳出一人あたり(万円)	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41	42	53	49	50	51	52
区税一人あたり(万円)	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14	14	15	15	16	16	16

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立・取崩を全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

実質単年度収支は、平成 2 0 年度まで 9 年連続で黒字でしたが、平成 2 1 年度から平成 2 4 年度は 4 年連続で赤字となり、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して対応しました。平成 2 5 年度以降は、黒字で推移していました。

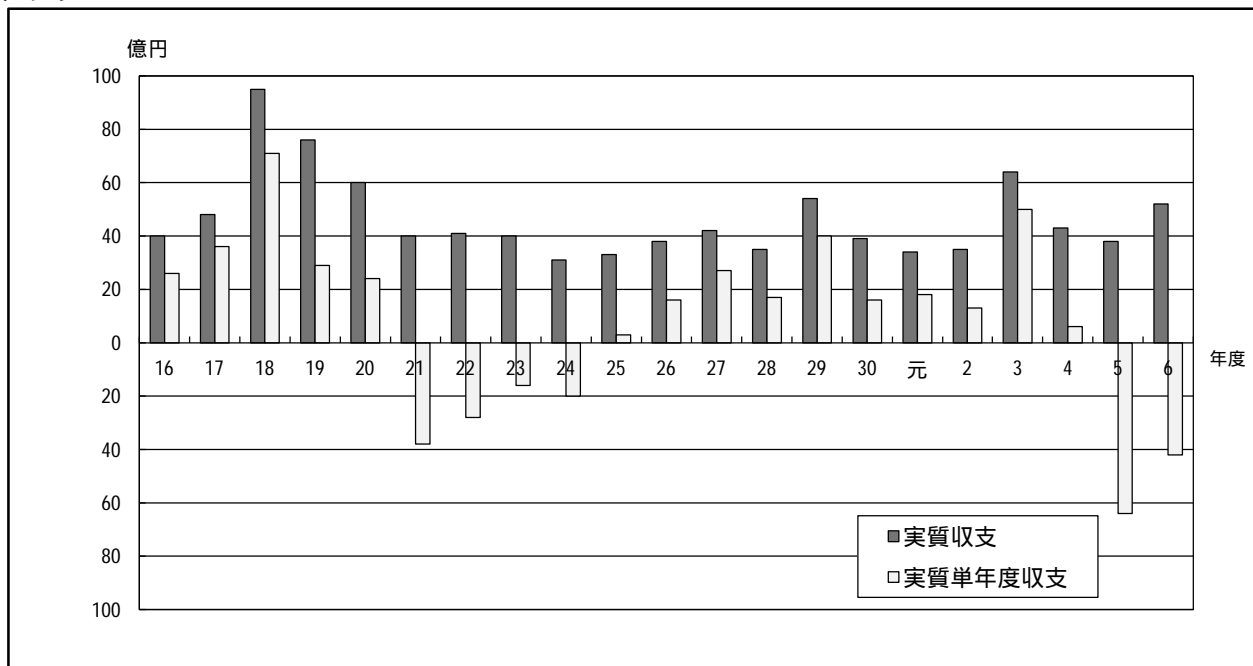
令和 6 年度は、5 年度と同様に、財政調整基金を取り崩すなどにより、物価高騰対策や地域経済活性化への対応として、区民や事業者への支援に積極的に取り組んだ結果、実質単年度収支はマイナス 4 2 億円で 2 年連続の赤字となりました。

表 2

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
実質収支	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39	34	35	64	43	38	52
実質単年度収支	26	36	71	29	24	△ 38	△ 28	△ 16	△ 20	3	16	27	17	40	16	18	13	50	6	△ 64	△ 42

グラフ 2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。令和6年度は、特別区民税が定額減税の影響があったものの所得金額の増などにより微増となりましたが、特別区たばこ税が売渡本数の減などにより3億円の減となったため、特別区税は前年度比3億円減の551億円となりました。

また、歳入総額は、前年度と比べて70億円の増となりました。これは、繰入金などが減となったものの、特別区債や特別区交付金の増などによるものです。なお、歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は29.0%と前年度に比べ1.3ポイントの減となっています。

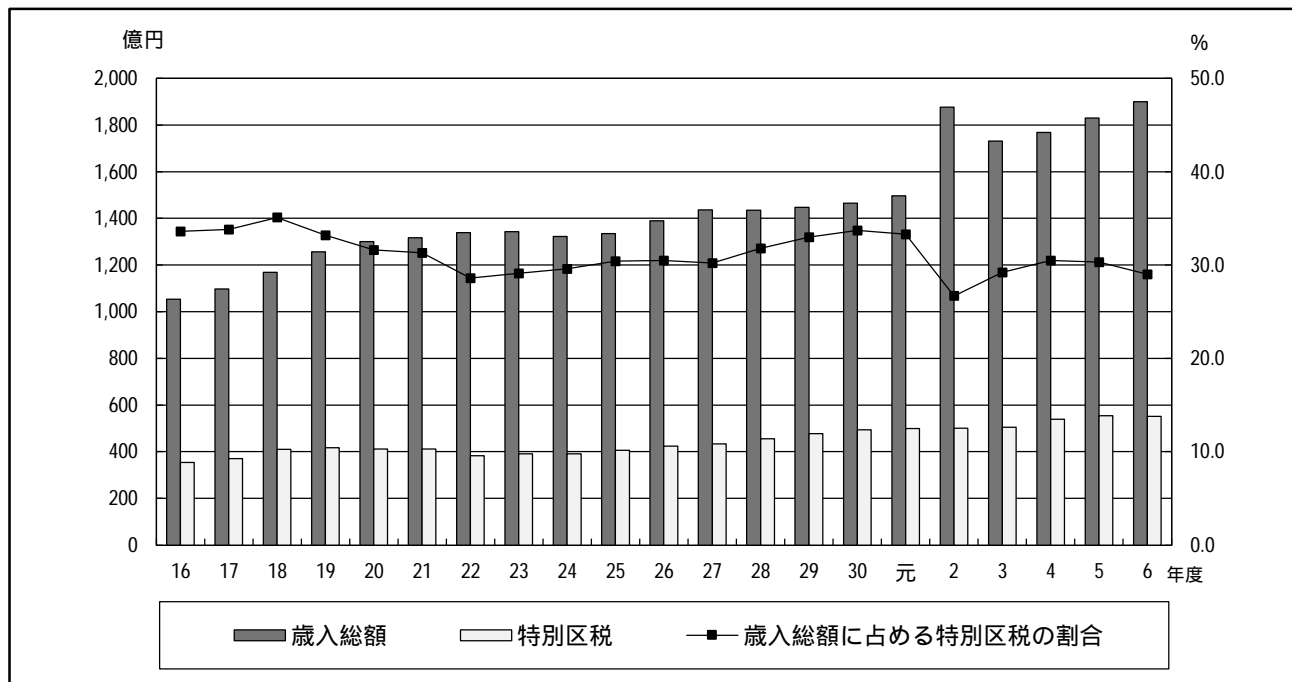
表3

(単位：億円、%)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
歳入総額 A	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768	1,830	1,900
特別区税 B	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554	551
特別区たばこ税	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59	51	43	51	59	63	60
B/A	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7	33.3	26.7	29.2	30.5	30.3	29.0

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税及び法人事業税の一部に加え、令和3年度から固定資産税減収補填特別交付金を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。これにより区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として、23区への配分割合が52%から55%になった結果、前年度比37億円の増となりました。また、令和2年度からは、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、配分割合が55.1%となりました。さらに、令和7年度からは、都区の緊密な連携のもと、首都直下地震等に対し、備えを充実させていくことや、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていくなどの観点から、配分割合が56%となりました。なお、令和3年度から令和8年度までは、固定資産税の軽減措置に係る減収の補填として固定資産税減収補填特別交付金を加えた額が配分されます。

令和6年度決算額は、332億円となり、前年度と比べて18億円の増となりました。新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

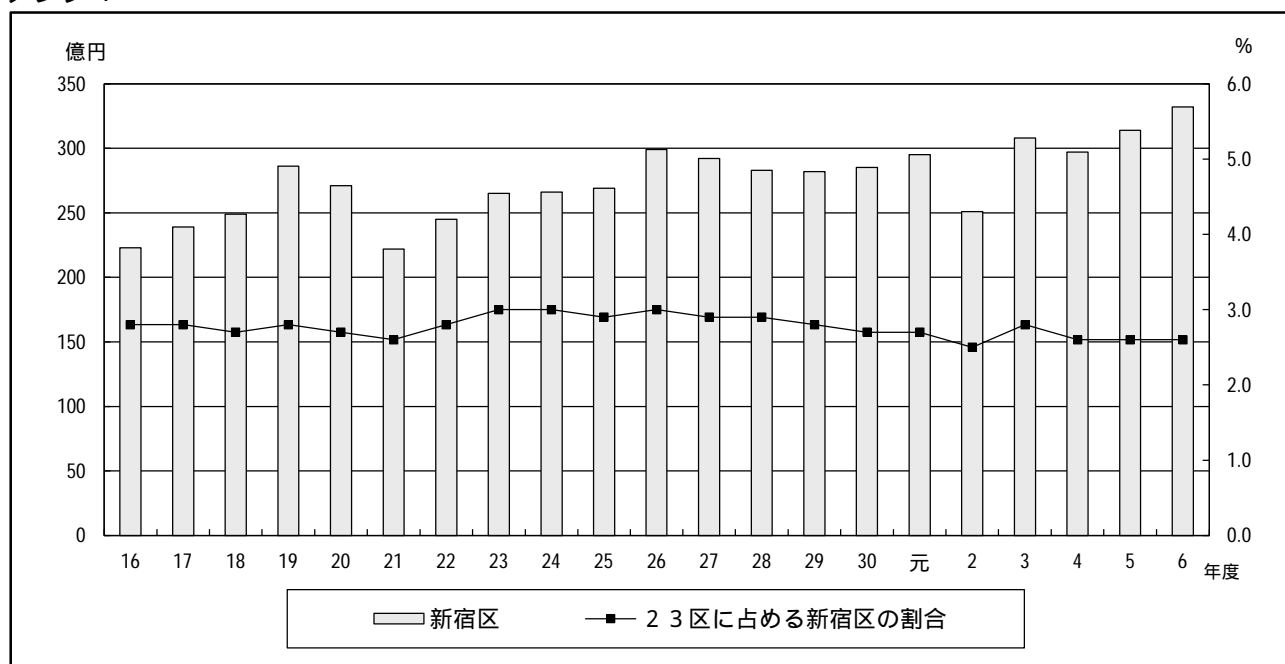
表4

(単位：億円、%)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
新宿区 A	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297	314	332
23区合計 B	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682	10,992	9,874	10,916	11,604	12,095	12,599
A/B	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.8	2.6	2.6	2.6

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の回復基調を背景として増傾向に転じました。

令和6年度の一般財源は、前年度と比べて51億円増加し、1,129億円となりました。これは、特別区税が3億円の減となったものの、特別区交付金が18億円の増、地方特例交付金が14億円の増、株式等譲渡所得割交付金が10億円の増となったことなどによるものです。なお、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて0.5ポイント増の59.4%となりました。

表5

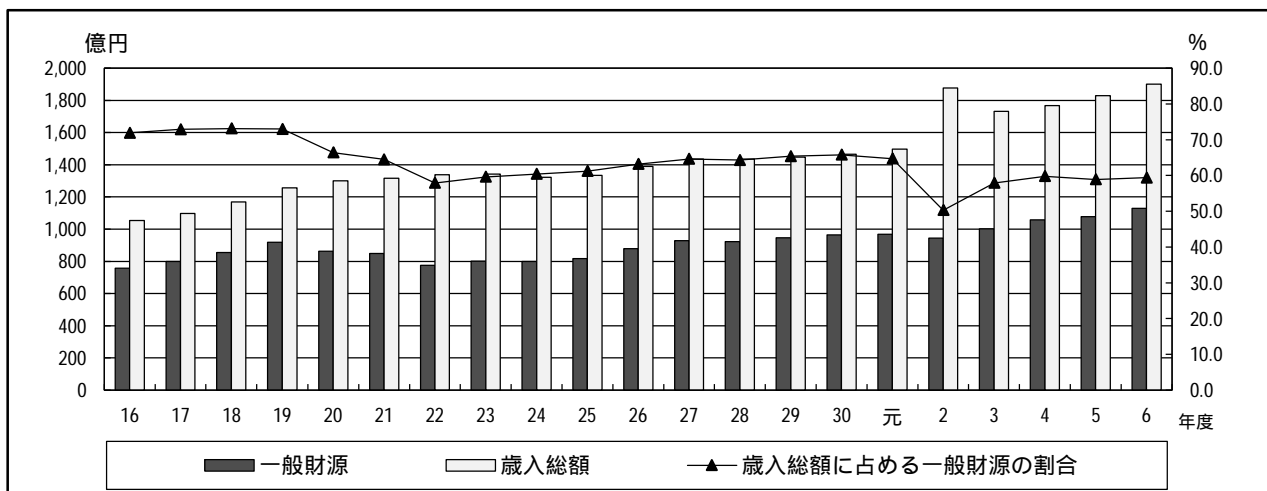
(単位：億円、%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
特別区税	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554	551
地方譲与税	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2	1	1	1	2	2	3
配当割交付金	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6	7	7	9	9	10	14
株式等譲渡所得割交付金	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5	4	8	11	7	11	21
地方消費税交付金	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106	102	116	125	133	132	138
地方特例交付金	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	15
特別区交付金	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297	314	332
繰越金	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57	46	36	35	64	47	47
減税補填債等	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0
その他	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	2	1	2	1	2	3
一般財源計 A	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964	968	944	1,002	1,058	1,078	1,129
歳入総額 B	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768	1,830	1,900
A/B	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8	64.7	50.3	57.9	59.8	58.9	59.4

普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を一般財源に含めませんが、上表ではこれを含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 地方消費税率引上げ分と社会保障施策

一般財源のうち地方消費税交付金は、東京都の地方消費税の収入額から人口などに応じて各区市町村に交付されるものです。

消費税率については、平成26年度から5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は、社会保障施策（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てることとされており、区では保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援など、社会保障の充実に活用しています。令和6年度の地方消費税交付金は138億円で、うち引上げ分53億円の用途は、社会福祉に35億円、社会保険に12億円、保健衛生に6億円です（主な対象事業名などは、「参考資料」に掲載しています。）。

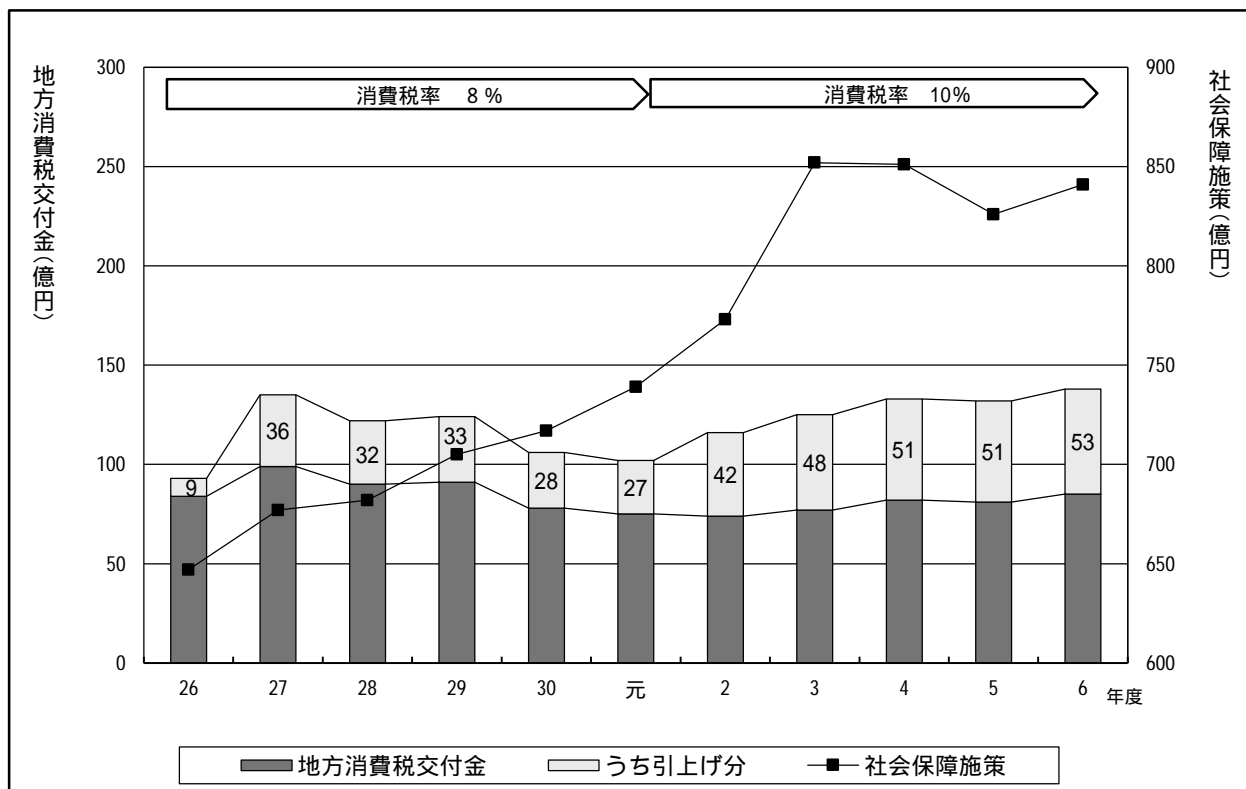
なお、令和6年度の社会保障施策に要する経費は841億円でした。

表6

(単位：億円)

年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
地方消費税交付金	93	135	122	124	106	102	116	125	133	132	138
うち引上げ分	9	36	32	33	28	27	42	48	51	51	53
社会保障施策	647	677	682	705	717	739	773	852	851	826	841

グラフ6



(5) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

令和6年度の特定財源は、前年度と比べて24億円増の691億円となりました。これは、繰入金が23億円の減となったものの、牛込第一中学校等の建設に伴う用地買収の実施などにより、地方債が25億円の増、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより、都支出金が11億円の増となったことなどによるものです。

表 7

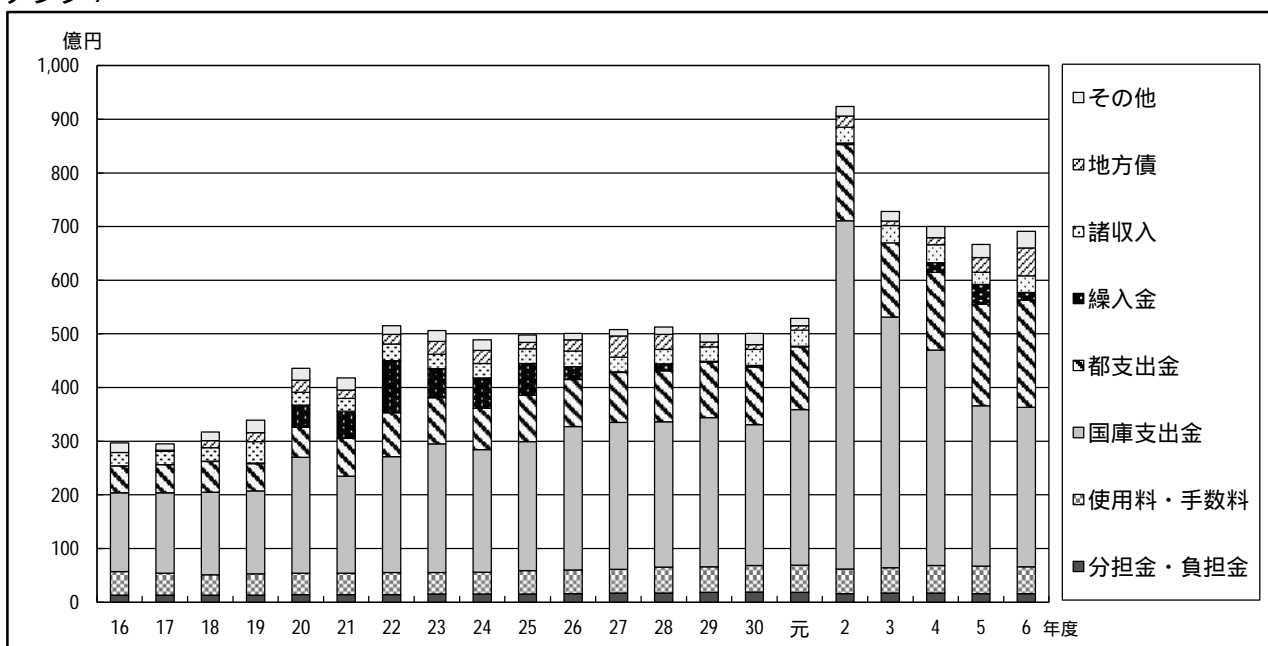
(単位：億円)

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
分担金・負担金	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19	18	16	17	17	16	16
使用料・手数料	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49	51	46	47	51	51	50
国庫支出金	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263	290	649	467	402	299	297
都支出金	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107	117	142	139	145	189	200
繰入金	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3	1	3	0	18	37	14
諸収入	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30	30	29	32	33	23	31
地方債	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9	8	21	8	13	27	52
その他	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21	14	18	18	21	25	31
特定財源計	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501	529	924	728	700	667	691

普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 7



(6) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、令和 6 年度末現在 1 8 の基金を設置しています。

基金全体の残高は、平成 2 0 年度には 6 0 8 億円に達しましたが、平成 2 1 年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成 2 5 年度には、平成 2 0 年度の約 5 7 % にまで減少しました。その後、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、令和 4 年度には 6 9 1 億円にまで達しました。

令和 6 年度は、一般財源収入が増となった一方で、令和 5 年度と同様に、物価高騰対策や地域経済活性化への対応として、区民や事業者への支援に積極的に取り組んだ結果、財政調整基金を 8 0 億円取り崩しました。その結果、令和 6 年度末の財政調整基金残高は 2 7 1 億円で、前年度と比べ 5 6 億円の減、また基金全体の残高は 4 3 億円減の 5 7 7 億円となりました。

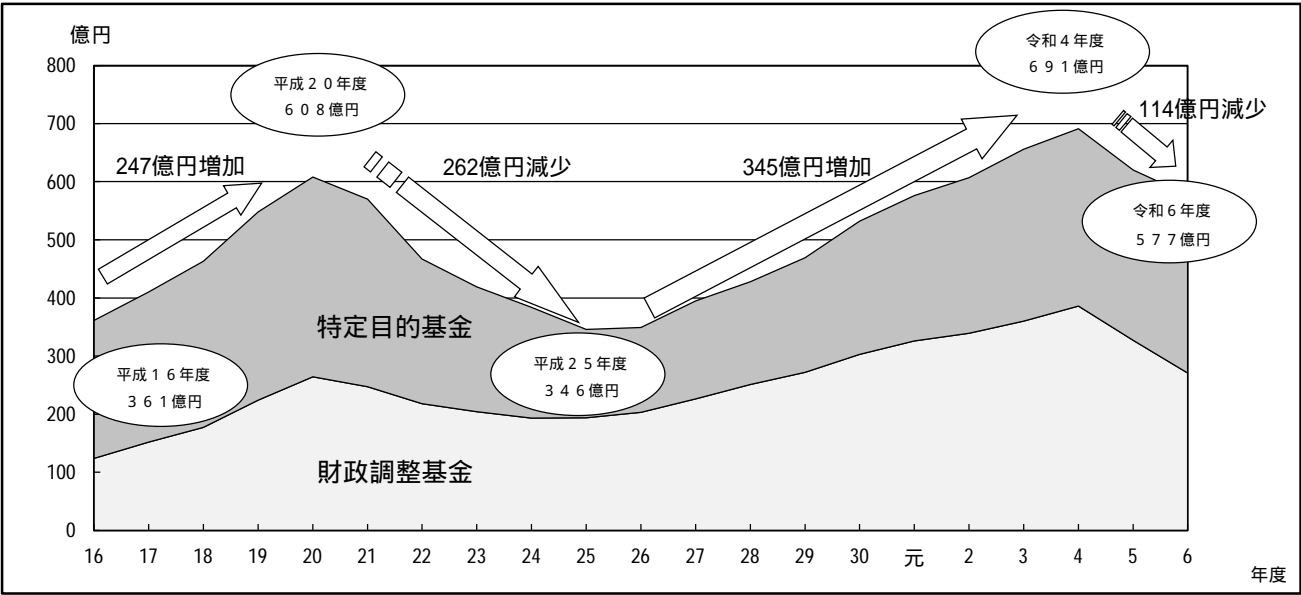
表 8

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
積立金	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21	31	23	21	21	36	26	24
取崩し額	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0	0	8	0	10	85	80
財政調整基金	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	326	339	360	386	327	271
積立金	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37	29	29	33	32	34	33
取崩し額	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9	5	8	11	5	23	45	20
特定目的基金	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	250	268	296	305	293	306
基金現在高	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	576	607	656	691	620	577

普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ 8



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

令和6年度は、義務的経費が物価高騰対策臨時給付金給付事業の減などにより、3億円減の900億円となったことにより、歳出総額に占める義務的経費の割合は48.9%、前年度比1.8ポイントの減となりました。

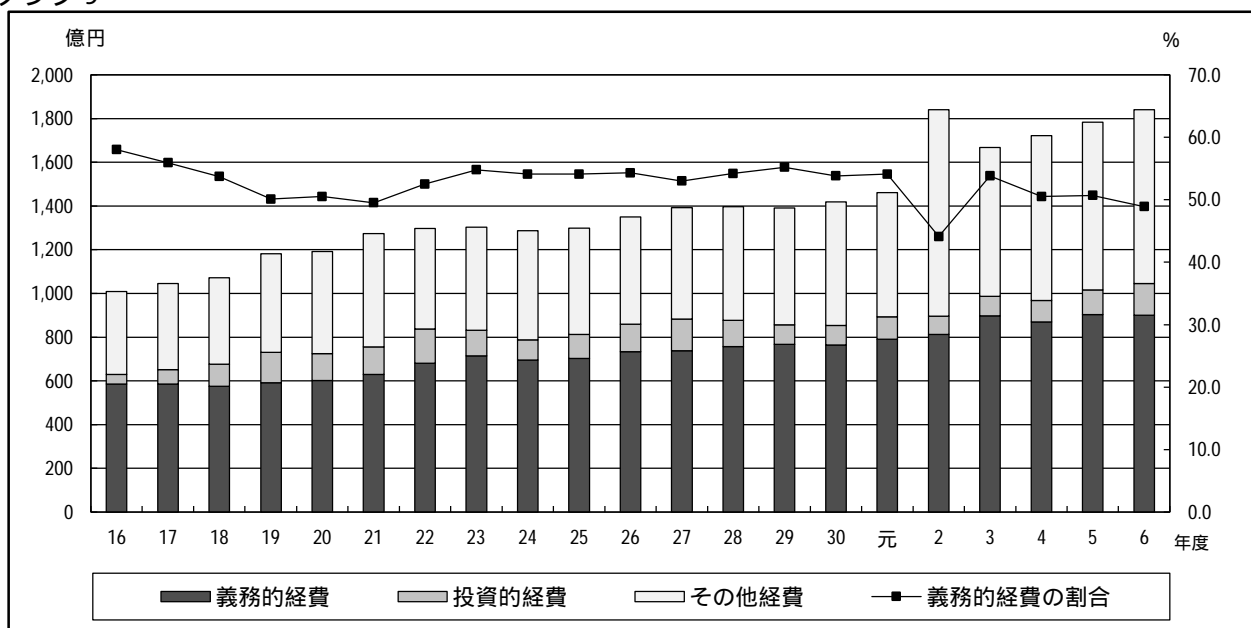
また、投資的経費については牛込第一中学校等の建設に伴う用地買収の実施などにより、32億円増の145億円となりました。

表9

(単位：億円、%)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
義務的経費 A	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764	790	812	897	869	903	900
投資的経費 B	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98	113	145
その他経費	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	568	945	680	754	767	796
歳出合計 C	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721	1,783	1,841
A / C	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8	54.1	44.1	53.8	50.5	50.7	48.9
B / C	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3	7.0	4.6	5.4	5.7	6.3	7.9

グラフ9



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。令和6年度の職員給は、平成16年度と比較して23億円、職員数159人の減となりました。また、令和6年度の職員数は子ども・子育て関連施策への対応などにより前年度と比べて、7人の増となっています。

令和6年度の人件費は、前年度と比べ33億円増の292億円となりました。これは、制度改正に伴う職員の定年年齢の段階的引上げにより、退職金が15億円増の22億円となったためです。

表 1 0

(単位：億円)

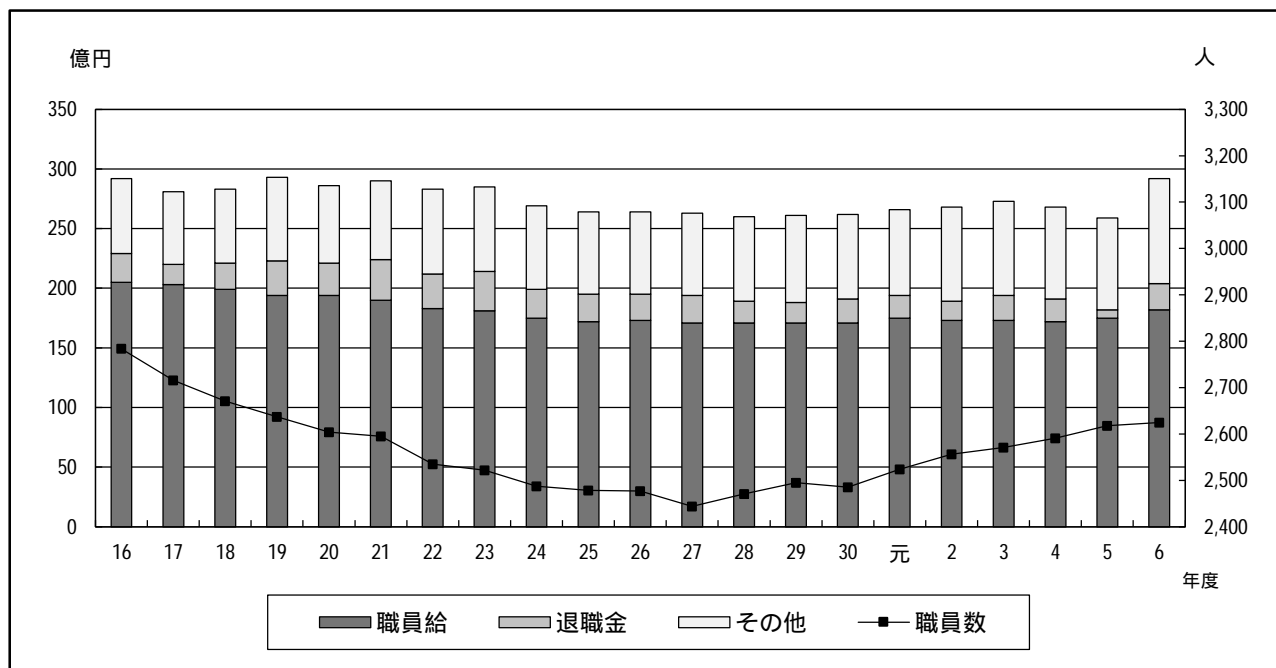
区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
人件費	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262	266	268	273	268	259	292
職員給	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171	175	173	173	172	175	182
退職金	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20	19	16	21	19	7	22
その他	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71	72	79	79	77	77	88
職員数	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485	2,524	2,556	2,571	2,591	2,618	2,625
職員一人あたり人口	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138	137	136	134	132	132	133
特別区職員数	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866	58,511	59,251	59,676	59,746	60,157	60,968
特別区職員一人あたり人口	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163	163	162	160	160	160	159

その他は議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等

職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数（会計年度任用職員を除く）

職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ 1 0



(3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

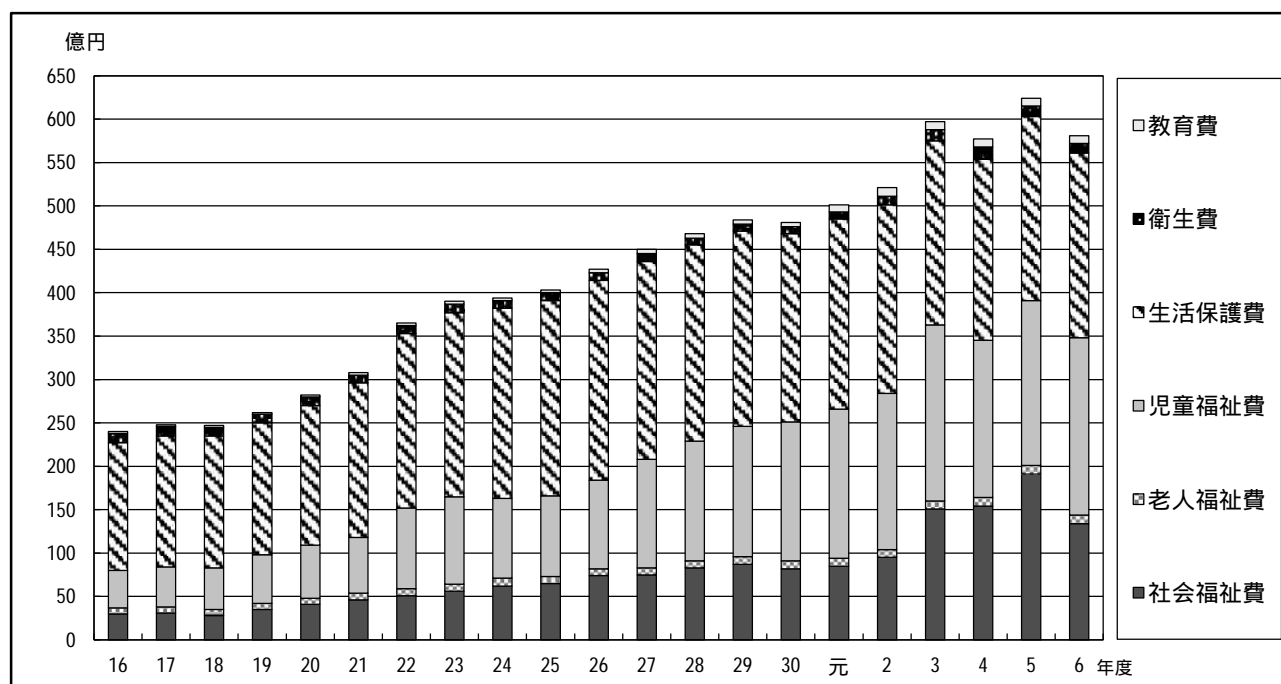
令和6年度の扶助費は、前年度と比べ43億円減の581億円となりました。これは、児童福祉費が、制度改正に伴う児童手当の対象拡大などにより14億円の増となったものの、社会福祉費が、物価高騰対策臨時給付金給付事業の減などにより57億円の減となったことなどによるものです。

表 1 1

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
扶助費	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481	501	521	597	577	624	581
社会福祉費	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82	85	95	151	154	191	134
老人福祉費	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9	9	9	9	10	10	10
児童福祉費	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160	172	180	203	181	190	204
生活保護費	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217	219	217	212	209	212	213
衛生費	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8	8	10	13	14	12	11
教育費	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	8	10	9	9	9	9

グラフ 1 1



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

令和6年度の公債費は、自転車通行空間の整備に伴う区債の満期一括償還などにより、前年度と比べて7億円増の27億円となりました。また、区債現在高は牛込第一中学校等の建設に伴う用地買収などによって、前年度と比べて26億円増の、211億円となっています。

表12

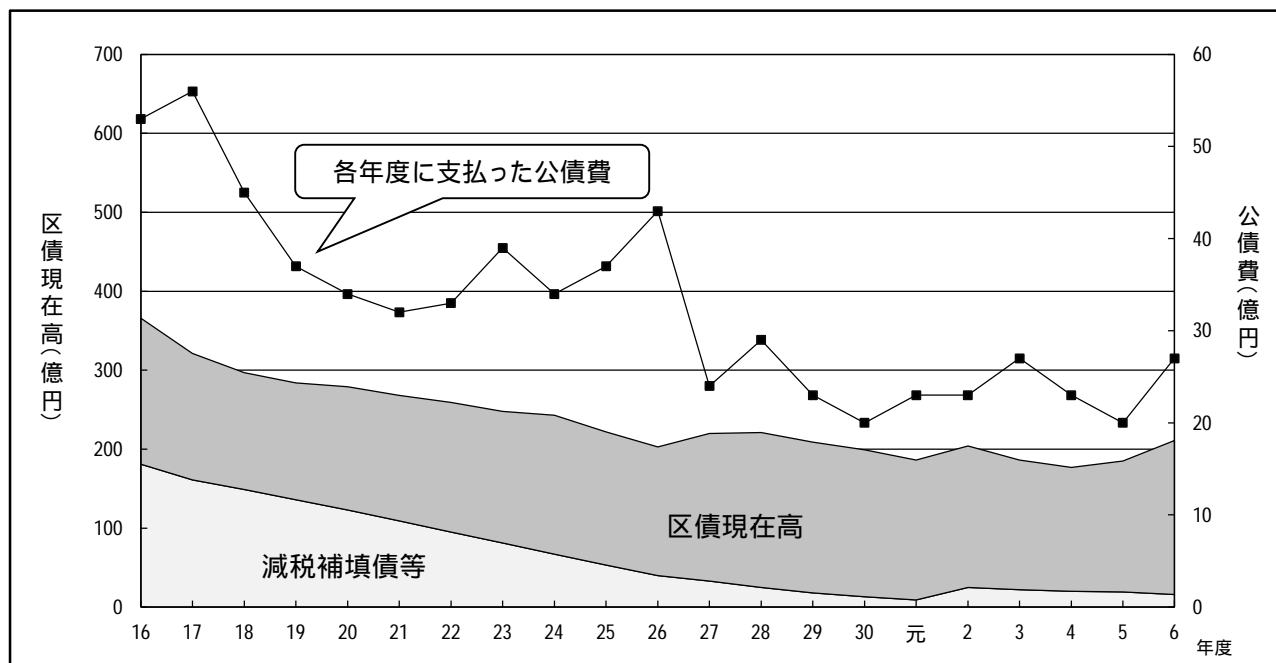
(単位：億円)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
公債費	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20	23	23	27	23	20	27
区債現在高	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209	199	186	204	186	177	185	211
うち減税補填債等	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13	9	25	22	20	19	16

普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

「減税補填債等」は、住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分です。

グラフ12



(5) 投資的経費

投資的経費については、平成 2 5 年度以降は 1 0 0 億円を上回る金額で推移していましたが、平成 2 9 年度以降は、令和元年度を除き、令和 4 年度までは 1 0 0 億円を下回っていました。

令和 6 年度は、市街地再開発事業助成の事業進捗による助成金の減があったものの、牛込第一中学校等の建設に伴う用地買収により、前年度と比べて 3 2 億円増の 1 4 5 億円となりました。

今後も、区有施設の施設整備等については、平成 2 8 年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

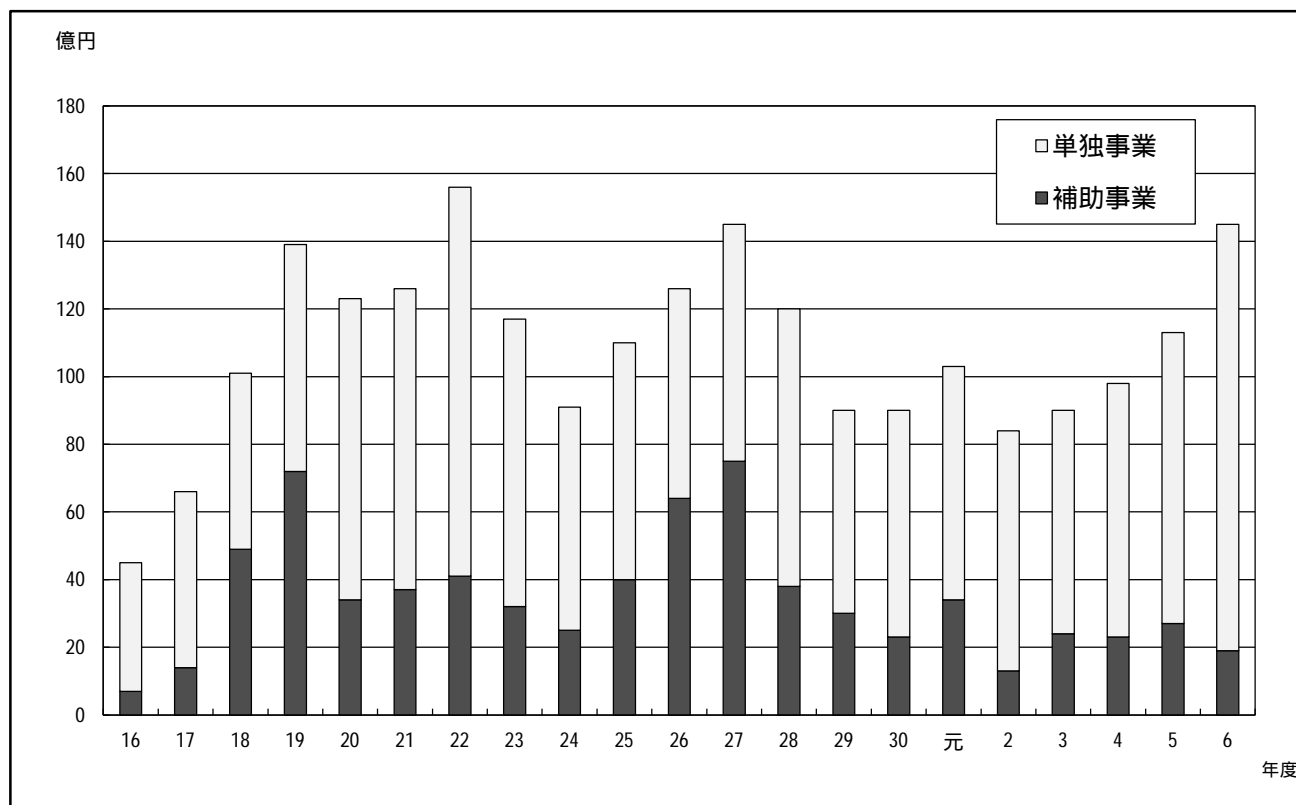
表 1 3

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
投資的経費	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98	113	145
補助事業	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23	34	13	24	23	27	19
単独事業	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67	69	71	66	75	86	126

補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ 1 3



(6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成 16 年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

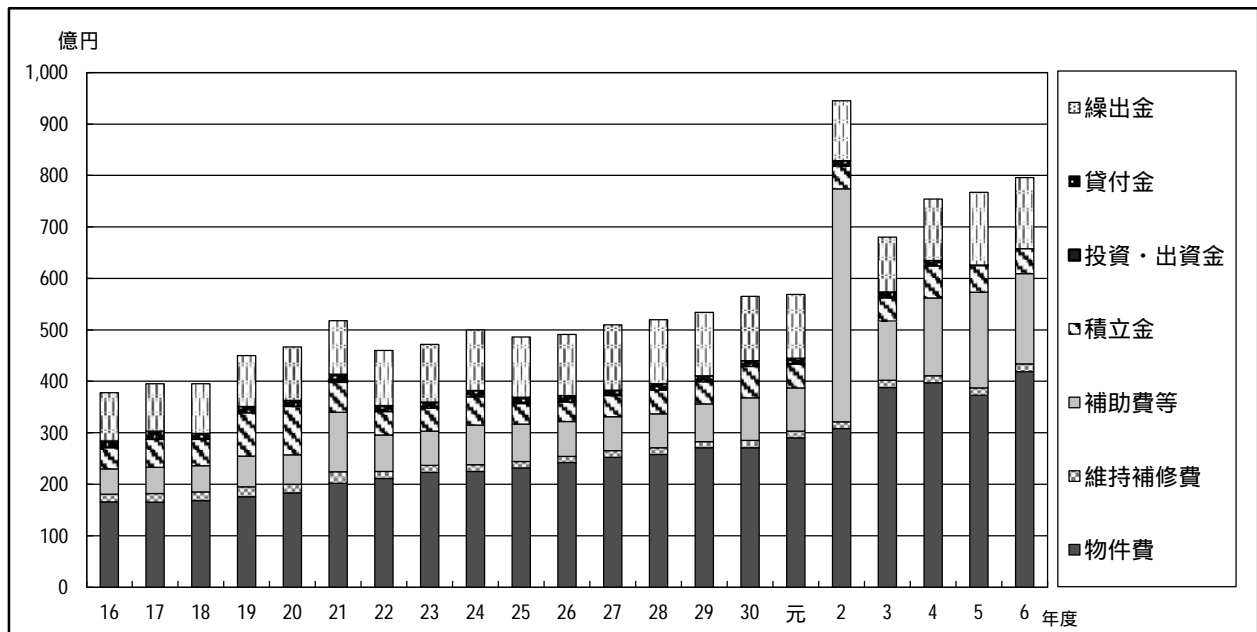
令和 6 年度のその他経費は、前年度と比較し 29 億円増の 796 億円となりました。これは、経営力強化支援事業の減などにより、補助費等が前年度比 11 億円の減となったものの、イントラネットシステムの再構築や基幹業務システム基盤の整備の増などにより、物件費が 46 億円の増となったためです。

表 1 4

(単位 : 億円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
その他経費計	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	569	945	680	754	767	796
物件費	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271	290	308	388	397	373	419
維持補修費	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14	13	13	14	14	14	15
補助費等	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83	84	453	115	151	186	175
積立金	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61	46	44	45	62	52	49
投資・出資金	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11	12	11	12	11	1	0
繰出金	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125	124	116	106	119	141	138

グラフ 1 4



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

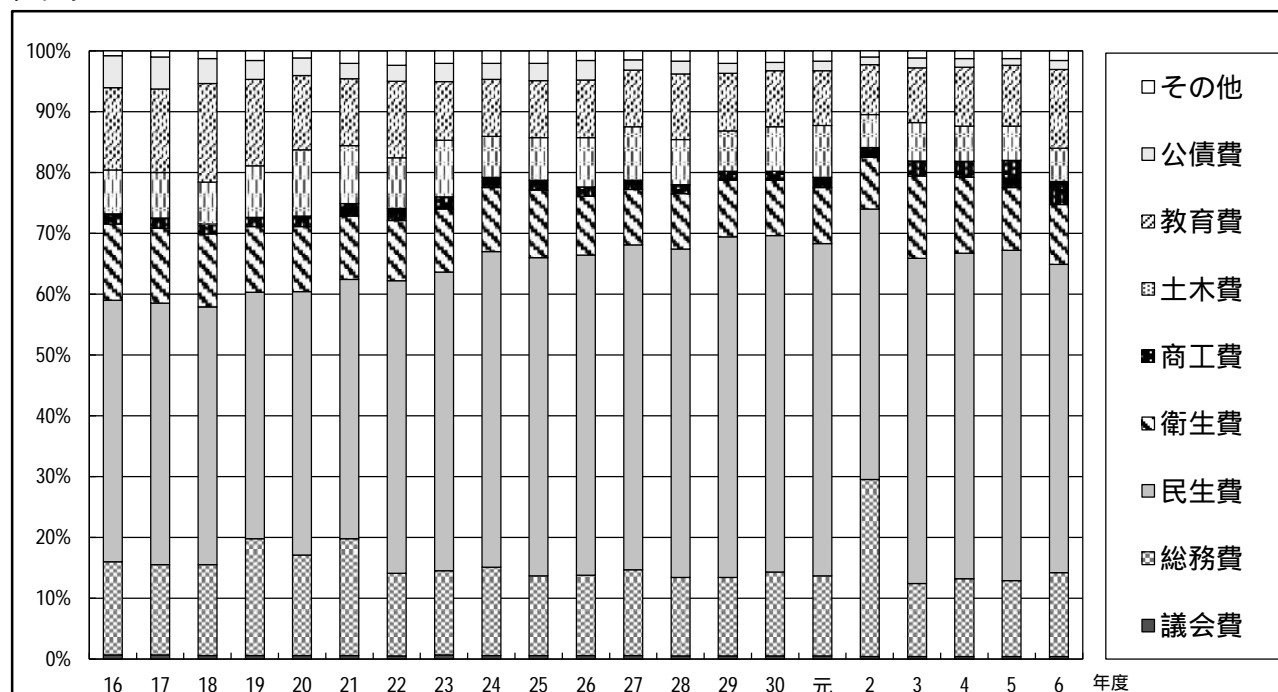
令和6年度は、教育費が牛込第一中学校等の建設に伴う用地買収などにより前年度と比べて、2.9ポイントの増となったほか、総務費では、職員の定年延長に伴う定年退職手当の皆増やイントラネットシステムの再構築の増などにより1.3ポイントの増となっています。一方、民生費では物価高騰対策臨時給付金給付事業の減などにより3.6ポイントの減となっています。

表 1 5

（単位：％）

年度 区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
議会費	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
総務費	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8	13.2	29.1	12.0	12.8	12.5	13.8
民生費	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3	54.6	44.5	53.5	53.5	54.3	50.7
衛生費	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	8.5	13.5	12.5	10.3	9.8
商工費	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	2.5	2.6	4.5	3.8
土木費	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	8.5	5.4	6.3	5.8	5.6	5.5
教育費	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2	9.0	8.2	9.0	9.7	10.0	12.9
公債費	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.6	1.4	1.1	1.5
その他	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.7	1.0	1.2	1.3	1.3	1.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ 1 5



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることになります。一方、経常収支比率が高くなると財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

令和6年度決算では、歳入面で地方特例交付金等の経常一般財源が増となったものの、歳出面における定年年齢の引上げに伴う退職手当の増などがあったため前年度と比べ2.8ポイント増の82.8%となりました。

今後も人件費や物件費の上昇傾向が続いていることを考えると、それを上回る区税等の経常一般財源の伸びを確保できなければ、現状の経常収支比率を維持することはできず、区の財政構造は依然として適正水準を上回っています。

表 1 6

(単位 : %)

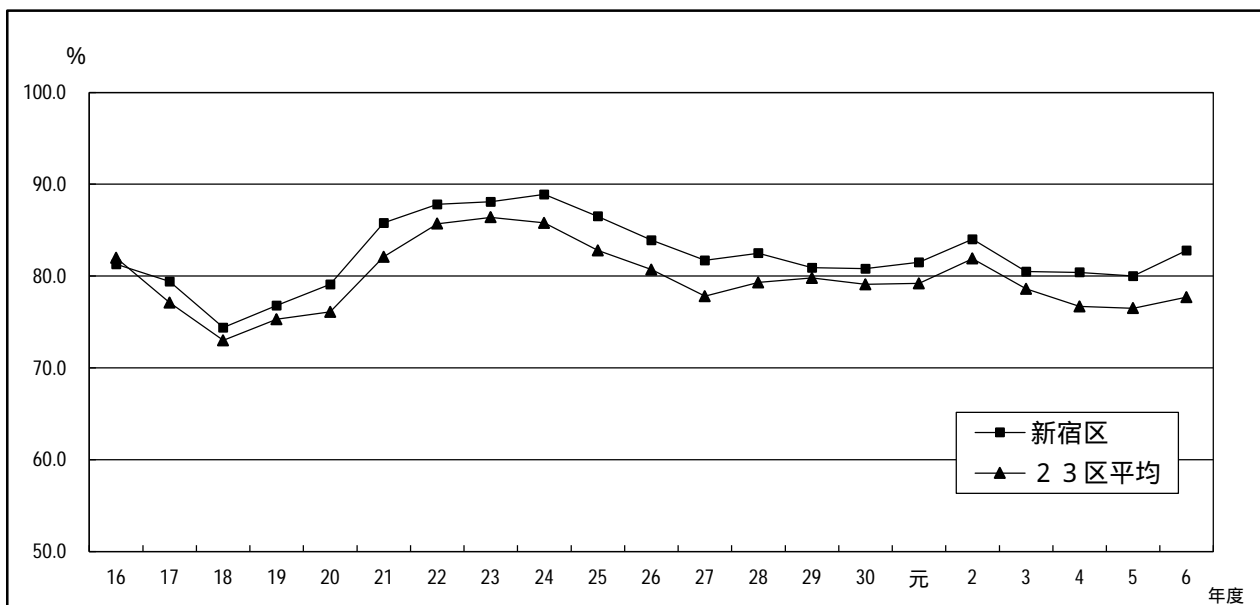
区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
新宿区	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0 (84.4)	80.5	80.4	80.0	82.8
2 3 区平均	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)	78.6	76.7	76.5	77.7

6年度の23区平均は速報値です。

下段 () 内の数値は参考数値で、経常一般財源等総額に減収補填債等を含めない場合です。25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区における発行可能額が皆減し、また、25年度から元年度は発行実績がないことから掲載していませんが、2年度は減収補填債 (特例分) を発行したため掲載しています。

経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100

グラフ 1 6



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源等がどこに投入されたかがわかります。

令和 6 年度は、義務的経費が、前年度と比べ 2 . 0 ポイント増の 4 5 . 3 % となりました。これは、扶助費が 0 . 2 ポイント減となったものの、人件費が職員の定年年齢の段階的引上げによる退職手当の増などにより 1 . 7 ポイント増となったためです。

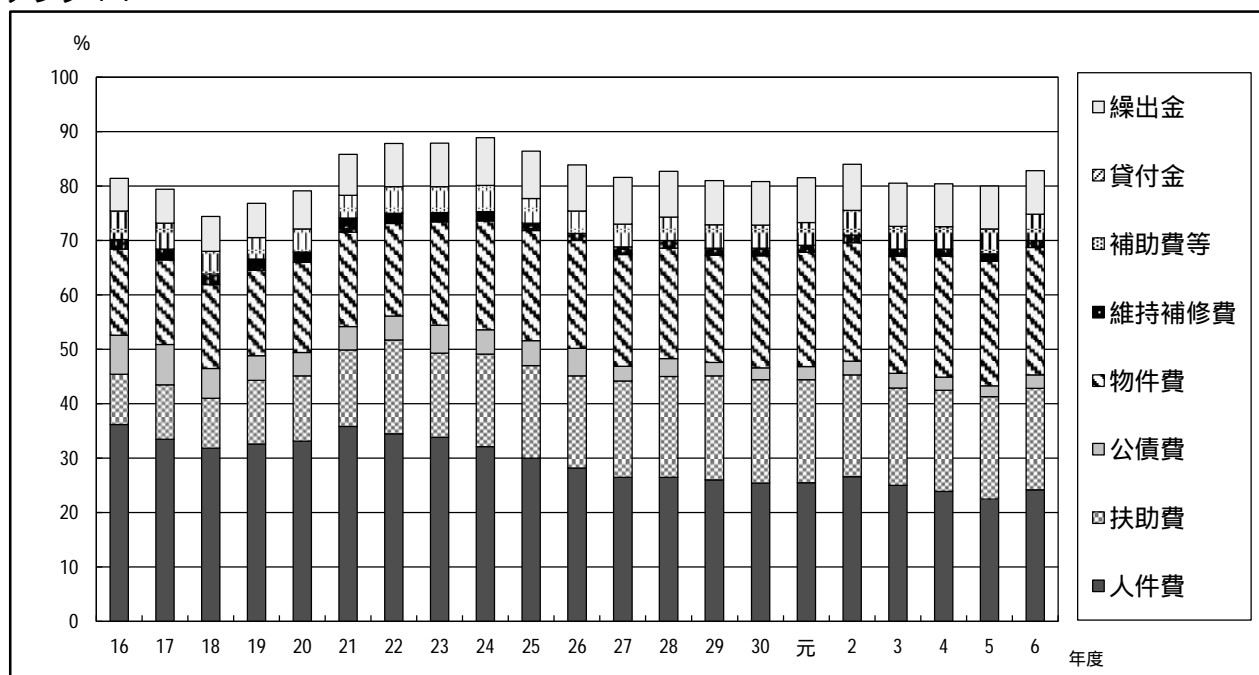
また、施設管理経費などを含む物件費については、指定管理者制度の導入などにより平成 1 9 年度から増傾向に転じ、令和 6 年度は 0 . 5 ポイント増となり、依然として高い割合で推移しています。

表 1 7

(単位 : %)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
人件費	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4	25.5	26.6	25.0	23.9	22.5	24.2
扶助費	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0	18.9	18.7	17.9	18.6	18.8	18.6
公債費	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.7	2.4	2.0	2.5
義務的経費計	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7	46.8	47.8	45.6	44.9	43.3	45.3
物件費	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6	21.0	21.8	21.5	22.2	22.9	23.4
維持補修費	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
補助費等	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.2	4.1	4.6	4.8
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0	8.2	8.5	7.9	7.9	7.9	8.0
合計	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4	80.0	82.8

グラフ 1 7



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税などの一般財源等をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらすことになります。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和6年度は、区債の償還額が増加したため、前年度と比べて、0.5ポイント増の2.0%となりました。

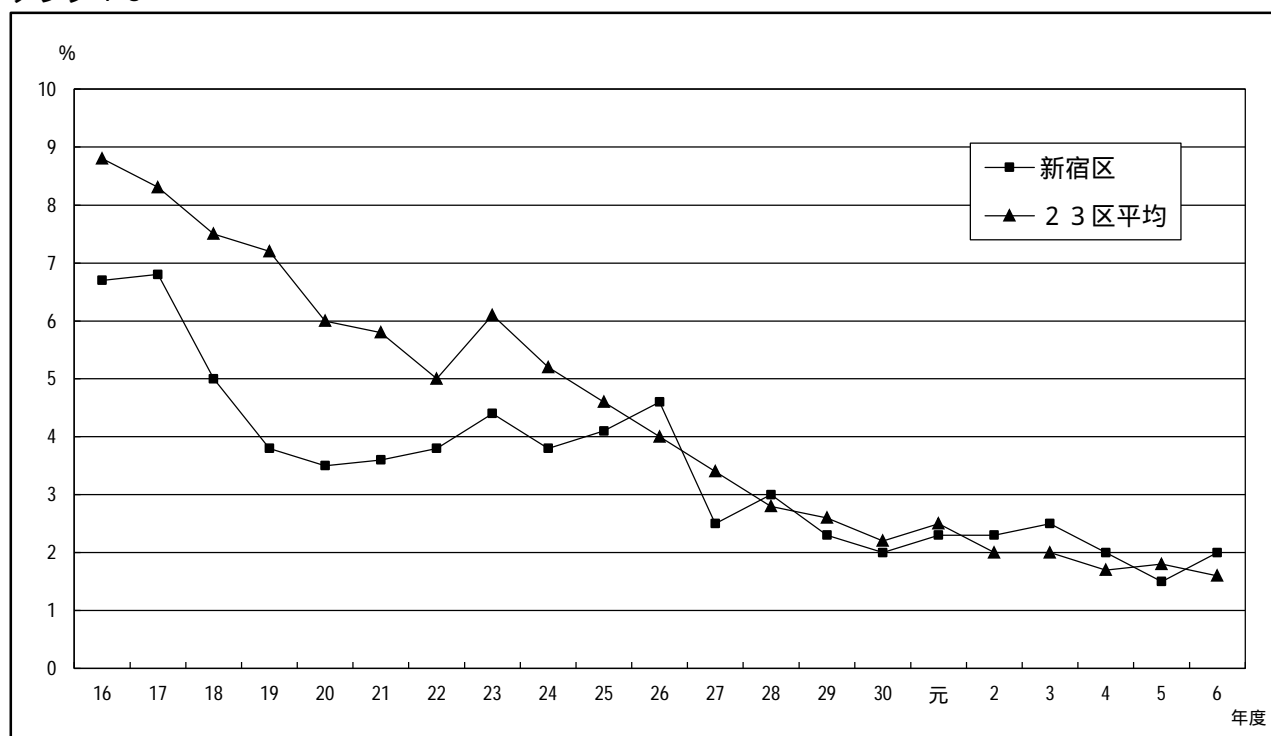
表 1 8

(単位 : %)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
新宿区	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0	2.3	2.3	2.5	2.0	1.5	2.0
23区平均	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6

6年度の23区平均は速報値です。

グラフ 1 8



公債費の今後の見込みは？

令和7年度以降は下表のように推計しています。

	7年度	8年度	9年度
公 債 費	23億円	25億円	23億円

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

令和6年度の実質収支比率は、前年度と比べて1.2ポイント増の5.1%となりました。

表19

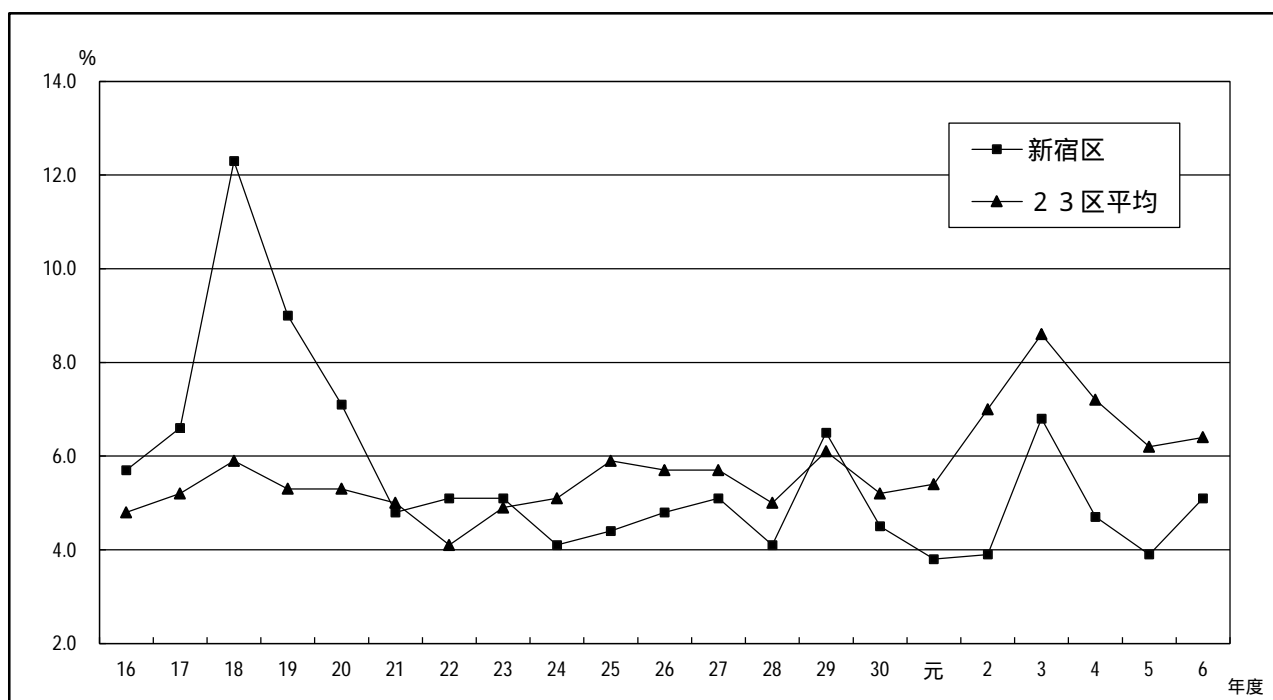
(単位：%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
区分																					
新宿区	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8	4.7	3.9	5.1
23区平均	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4

6年度の23区平均は速報値です。

実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ19



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

令和6年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

令和6年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
% -	% -	% 1.5	% -
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（令和6年度）

実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

（単位：百万円）

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	5,192	3,774	1,418
標準税収入額等	C	101,746	97,944	3,802
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	101,746	97,944	3,802
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(5.10%) -	(3.85%) -	(1.25) -

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が含まないことがあります。

実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

（単位：百万円）

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	5,192	3,774	1,418
一般会計以外の実質収支額	D	1,240	1,708	468
標準税収入額等	E	101,746	97,944	3,802
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G = E + F	101,746	97,944	3,802
連結実質赤字比率	$H = [(A+B) - (C+D)] / G$	(6.32%) -	(5.59%) -	(0.73) -

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が含まないことがあります。

連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率は、 1.5 % 0.9ポイント増

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）
平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	3,196	2,735	461
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	3,615	4,363	748
標準税収入額等	C	101,746	97,944	3,802
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E = C + D	101,746	97,944	3,802
実質公債費比率（単年度）	$F = \frac{(A - B)}{(E - B)}$	0.4%	1.7%	1.3
実質公債費比率（3か年度の平均）		1.5%	2.4%	0.9

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

将来負担比率はありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和6年度決算	令和5年度決算	増 減
将来負担額	地方債の現在高 A	21,147	18,539	2,608
	退職手当負担見込額 B	16,928	17,595	667
	債務負担行為に基づく支出予定額等 C	2,875	2,393	482
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高 D	57,729	62,050	4,321
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 E	35,230	36,703	1,473
標準財政規模等	標準税収入額等 F	101,746	97,944	3,802
	臨時財政対策債発行可能額 G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額 H	3,615	4,363	748
将来負担比率		$\frac{[(A+B+C)-(D+E)]}{[(F+G)-H]}$	$\frac{[(A+B+C)-(D+E)]}{[(F+G)-H]}$	
		(52.9%)	(64.3%)	(11.4)
		-	-	-

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額 - 充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

6 国による不合理な税制改正について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源が一方的に奪われています。

特別区は、国が進める不合理な税制改正の動きに対し、様々な場面で特別区の考えを訴えています。

○ 不合理な税制改正に対する特別区の主張（令和7年度版）

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源が一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、累計で約2兆3,000億円に上り、令和7年度だけでも約3,600億円であり、これは特別区で最大の人口（90万人程度）を有する区の財政規模に相当する衝撃的な額です。

特にふるさと納税制度による令和7年度の伸びは大きく、特別区民税の減収額は、約1,065億円に達し、ここ11年間で累計5,600億円を超えています。

最大の影響額は法人住民税の一部国税化によるものですが、地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整すべきものです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、長引く物価高騰の影響は、特別区の財政にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。

こうした中、経済財政運営と改革の基本方針2025では「東京一極集中が続き行政サービスの地域間格差が顕在化する中、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とされ、一部の地方などからも更なる偏在是正を行うべきという意見が出ています。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

特別区の主張については、新宿区ホームページ（財政のページ）からご覧になれます。
（新宿区ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

7 ふるさと納税について

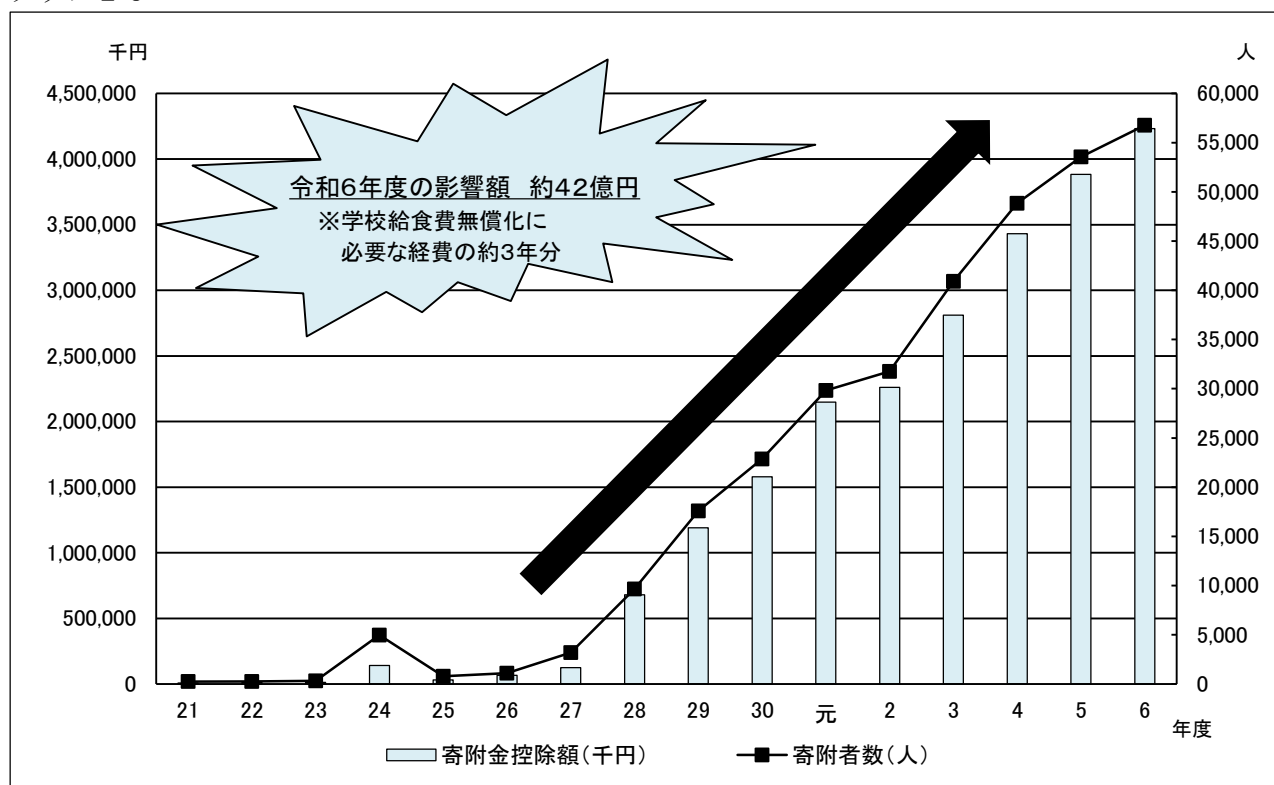
- 平成20年度に導入されたふるさと納税の影響により、区の特別区民税の減収額は増加し続けており、全区民が減収による行政サービスの低下の影響を受けざるを得ない状況にあります。
- なお、地方交付税制度では、ふるさと納税により減収があった交付団体には、補填される仕組みとなっていますが、不交付団体である特別区は全く補填されません。
- こうしたことから、区は、今後とも、特別区長会を通じてふるさと納税制度の抜本的見直しを求めています。
- また、区では、令和5年10月にふるさと納税返礼品を導入し、返礼品を指定した寄附金の令和6年度実績は約9億円となりました。

「ふるさと納税」の寄附金控除額・寄附者数の推移

表20

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
寄附金控除額 (千円)	8,726	12,129	12,132	140,328	31,032	66,756	125,074	680,655	1,189,718	1,579,268	2,148,421	2,260,874	2,811,590	3,429,936	3,884,087	4,231,696
寄附者数(人)	245	248	332	4,962	789	1,114	3,192	9,647	17,597	22,861	29,815	31,760	40,896	48,823	53,567	56,764

グラフ20



財務書類

1 令和6年度 新宿区の財務書類

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていましたが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

財務書類

- ・貸借対照表 (BS)
基準日時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)
一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)
一会計期間中の現金の収支を3つの区分で示したものです。

(2) 会計処理等

対象年度・作成基準日

貸借対照表 …… 令和6年度 (基準日 令和7年3月31日)

行政コスト計算書
純資産変動計算書 } 令和6年4月1日～令和7年3月31日
資金収支計算書

* 出納整理期間 (令和7年4月1日から令和7年5月31日) までの入出金を含めています。

固定・流動の区分

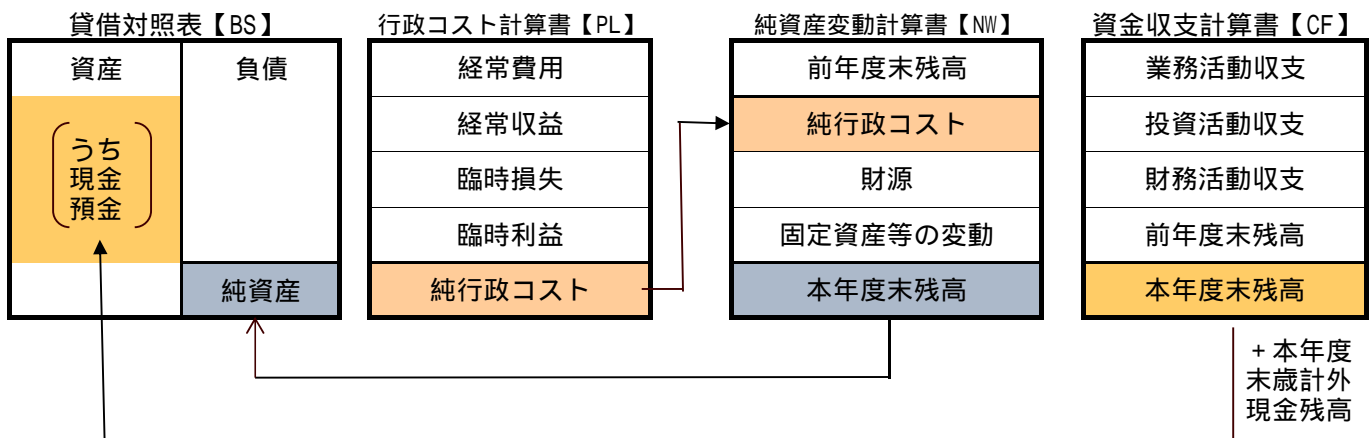
原則として、基準日の翌日 (令和7年4月1日) から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

(3) 新宿区の財務書類の対象範囲

一 般 会 計	一般会計等財務書類 BS PL CF NW	全体財務書類 BS PL CF NW	連結財務書類 BS PL CF NW
特 別 会 計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
地 方 三 公 社			
新宿区土地開発公社			
一 部 事 務 組 合			
特別区競馬組合			
東京二十三区清掃一部事務組合			
特別区人事・厚生事務組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等			
新宿未来創造財団			
新宿区勤労者・仕事支援センター			
新宿区シルバー人材センター			
新宿区社会福祉事業団			
新宿区社会福祉協議会			
新宿観光振興協会			
歌舞伎町タウン・マネージメント			

新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(4) 財務書類の相互関係



BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。

PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

全体貸借対照表 (BS)

(単位 : 百万円)

資産の部		金額			負債の部		金額		
		6 年度	5 年度	増減			6 年度	5 年度	増減
1	固定資産	871,739	862,555	9,184	1	固定負債	40,518	34,268	6,250
	有形固定資産	811,443	806,793	4,650		地方債	19,026	15,947	3,079
	無形固定資産	4,040	1,472	2,568		退職手当引当金	16,472	17,191	719
	投資その他の資産	56,256	54,289	1,967		その他	5,020	1,130	3,890
2	流動資産	43,420	47,976	4,556	2	流動負債	10,528	10,628	100
	現金預金	11,087	10,071	1,016		1年内償還予定地方債	2,121	2,591	470
	基金	29,217	35,322	6,105		賞与等引当金	2,328	2,164	164
	その他	3,116	2,583	533		預り金	3,905	3,667	238
						その他	2,174	2,206	32
						負債合計	51,046	44,896	6,150
						純資産の部			
						純資産合計	864,113	865,635	1,522
	資産合計	915,159	910,531	4,628		負債純資産合計	915,159	910,531	4,628

区の人口 352,395人 (令和7年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産 : 260 万円 負債 : 14 万円

純資産比率 資産全体に占める純資産の割合 94.4%

貸借対照表を見ると、令和 6 年度の資産総額は 9 , 1 5 2 億円、前年度と比べ 4 6 億円の増となっています。これは、流動資産が、基金の減などにより、4 6 億円の減となった一方で、固定資産が 9 2 億円の増となったことによるものです。

負債は 5 1 0 億円で、前年度と比べ 6 2 億円の増となっていますが、これは小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新などに伴うリース債務の増による固定負債のその他の増や、地方債の増などによるものです。

全体行政コスト計算書 (PL)

(単位 : 百万円)

科目		金額		
		6 年度	5 年度	増減
1	経常費用	233,365	233,170	195
	業務費用	91,346	88,145	3,201
	人件費	30,552	29,801	751
	物件費等	57,404	53,242	4,162
	その他の業務費用	3,390	5,102	1,712
	移転費用	142,019	145,025	3,006
	補助金等	11,815	12,541	726
	社会保障給付	101,577	105,846	4,269
	その他	28,627	26,638	1,989
2	経常収益	10,545	9,422	1,123
	使用料及び手数料	4,648	4,610	38
	その他	5,897	4,812	1,085
	純経常行政コスト	222,820	223,748	928
3	臨時損失	8	34	26
4	臨時利益	-	-	-
	純行政コスト	222,828	223,782	954

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは 2 , 2 2 8 億円、前年度と比べ 9 億円の減となっています。これは、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績減などにより社会保障給付が 4 3 億円の減となったものの、イントラネットシステムの再構築などにより物件費等が 4 2 億円の増、人件費が 8 億円の増となったことなどにより経常費用が 2 億円の増となりましたが、経常収益が 1 1 億円の増となったことによるものです。

全体純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	金額		
	6 年度	5 年度	増減
前年度末純資産残高	865,635	871,405	5,770
純行政コスト	222,828	223,782	954
財源	221,180	213,094	8,086
税収等	140,697	132,554	8,143
国県等補助金	80,483	80,540	57
本年度差額	1,648	10,688	9,040
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	126	4,919	4,793
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,522	5,769	4,247
本年度末純資産残高	864,113	865,635	1,522

純資産変動計算書を見ると、令和 6 年度末の純資産残高は 8,641 億円で、前年度と比べ 15 億円の減となっています。純資産変動計算書は、純行政コストに財源（税収等）を対応させることによって、当期の財務業績（本年度差額）を表しています。本年度差額は 16 億円で前年度と比べ 90 億円の増となっています。これは、税収等における特別区交付金の増などにより、財源が 81 億円の増となったことに加え、純行政コストが 9 億円の減となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

全体資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	金額		
	6 年度	5 年度	増減
業務活動収支	6,870	338	6,532
業務支出	222,434	220,499	1,935
業務収入	229,304	220,837	8,467
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	7,100	131	6,969
投資活動支出	17,731	13,615	4,116
投資活動収入	10,631	13,484	2,853
財務活動収支	1,008	121	1,129
財務活動支出	4,192	2,870	1,322
財務活動収入	5,200	2,749	2,451
本年度資金収支額	778	86	692
前年度末資金残高	6,404	6,317	87
本年度末資金残高	7,182	6,404	778

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が 69 億円の黒字に、投資活動収支が 71 億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、44 億円の赤字となっています。

業務活動収支については、イントラネットシステムの再構築や定年退職手当などにより、業務支出が 20 億円の増となりました。一方、業務収入は、特別区交付金などの税収等の増などにより 85 億円の増となりました。その結果、業務活動収支は 69 億円の黒字となり、黒字幅は前年度比 65 億円の増となっています。

投資活動収支については、71 億円の赤字となり、赤字幅は 70 億円の増となりました。これは、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得などにより投資活動支出が 41 億円の増となったことに加え、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が 30 億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は 10 億円の黒字となりました。これは、財務活動収入において、地方債発行収入が 25 億円の増となったことなどによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,667	3,642	25
本年度歳計外現金増減額	237	25	212
本年度末歳計外現金残高	3,905	3,667	238
本年度末現金預金残高	11,087	10,071	1,016

(6) 連結財務書類の概要

連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部		金額			負債の部		金額		
		6年度	5年度	増減			6年度	5年度	増減
1	固定資産	900,531	886,890	13,641	1	固定負債	44,975	37,845	7,130
	有形固定資産	835,028	826,793	8,235		地方債等	22,959	19,063	3,896
	無形固定資産	4,265	1,528	2,737		退職手当引当金	16,983	17,630	647
	投資その他の資産	61,238	58,569	2,669		その他	5,033	1,152	3,881
2	流動資産	49,814	54,680	4,866	2	流動負債	12,833	12,661	172
	現金預金	14,738	13,917	821		1年内償還予定地方債等	2,434	2,864	430
	基金	30,986	37,087	6,101		賞与等引当金	2,555	2,369	186
	その他	4,090	3,676	414		預り金	4,110	3,758	352
						その他	3,734	3,670	64
						負債合計	57,808	50,506	7,302
						純資産の部			
						純資産合計	892,537	891,064	1,473
	資産合計	950,345	941,570	8,775		負債純資産合計	950,345	941,570	8,775

区の人口 352,395人（令和7年4月1日現在）

区民一人あたりの資産と負債 資産： 270 万円 負債： 16 万円

純資産比率 資産全体に占める純資産の割合 93.9%

貸借対照表を見ると、令和6年度の資産総額は9,503億円、前年度と比べ88億円の増となっています。これは、流動資産が、基金の減などにより、49億円の減となった一方で、固定資産が136億円の増となったことによるものです。

負債は578億円で、前年度と比べ73億円の増となっていますが、地方債の増などによるものです。

連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目		金額		
		6年度	5年度	増減
1	経常費用	276,048	274,185	1,863
	業務費用	111,994	107,978	4,016
	人件費	34,867	33,778	1,089
	物件費等	72,232	67,585	4,647
	その他の業務費用	4,895	6,615	1,720
	移転費用	164,054	166,207	2,153
	補助金等	47,580	46,025	1,555
	社会保障給付	101,575	105,844	4,269
	その他	14,899	14,338	561
2	経常収益	23,392	22,293	1,099
	使用料及び手数料	5,355	5,168	187
	その他	18,037	17,125	912
純経常行政コスト		252,656	251,892	764
3	臨時損失	37	478	441
4	臨時利益	3	109	106
純行政コスト		252,690	252,261	429

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,527億円、前年度と比べ8億円の増となっています。これは、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績減などにより社会保障給付が43億円の減となったものの、イントラネットシステムの再構築などにより物件費等が46億円の増、人件費が11億円の増となったことなどによるものです。

連結純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	金額		
	6 年度	5 年度	増減
前年度末純資産残高	891,064	897,130	6,066
純行政コスト	252,690	252,261	429
財源	250,890	241,264	9,626
税収等	165,072	155,198	9,874
国県等補助金	85,818	86,066	248
本年度差額	1,800	10,997	9,197
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	127	4,916	4,789
その他	3,147	15	3,132
本年度純資産変動額	1,473	6,066	7,539
本年度末純資産残高	892,537	891,064	1,473

純資産変動計算書を見ると、令和 6 年度末の純資産残高は 8,925 億円、前年度と比べ 15 億円の増となっています。

これは、税収等における特別区交付金の増などにより、財源が 96 億円の増となったことにより、本年度差額が前年度と比べ 92 億円の増となったことなどによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

連結資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	金額		
	6 年度	5 年度	増減
業務活動収支	7,611	1,031	6,580
業務支出	264,023	260,653	3,370
業務収入	271,634	261,684	9,950
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	8,505	429	8,076
投資活動支出	22,757	17,676	5,081
投資活動収入	14,252	17,247	2,995
財務活動収支	1,268	126	1,394
財務活動支出	4,512	3,138	1,374
財務活動収入	5,780	3,012	2,768
本年度資金収支額	374	476	102
前年度末資金残高	10,230	9,774	456
比例連結割合変更に伴う差額	89	9	98
本年度末資金残高	10,693	10,241	452

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が 76 億円の黒字、投資活動収支が 85 億円の赤字となりました。

業務活動収支については、イントラネットシステムの再構築や定年退職手当などにより、業務支出が 34 億円の増となりました。一方で、特別区交付金などの税収等の増により業務収入が 100 億円増となりました。その結果、業務活動収支は 76 億円の黒字となり、黒字幅は前年度比 66 億円の増となっています。

投資活動収支については、85 億円の赤字となり、赤字幅は 81 億円の増となりました。これは、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得などにより投資活動支出が 51 億円の増となったことに加え、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が 31 億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は 13 億円の黒字となりました。これは、地方債等発行収入などの財務活動収入が 28 億円の増となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が 14 億円の増となったことによるものです。

前年度末歳計外現金残高	3,676	3,652	24
本年度歳計外現金増減額	369	25	344
本年度末歳計外現金残高	4,045	3,676	369
本年度末現金預金残高	14,738	13,917	821

2 令和6年度 全体財務書類の分析等

(1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	871,738,801	862,554,855	9,183,946	固定負債	40,518,135	34,267,979	6,250,156
有形固定資産	811,442,845	806,793,288	4,649,557	地方債	19,025,967	15,947,237	3,078,730
事業用資産	391,978,551	388,731,639	3,246,912	長期未払金	-	-	-
土地	303,583,596	300,160,000	3,423,596	退職手当引当金	16,471,815	17,191,416	719,601
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	265,495,910	263,474,193	2,021,717	その他	5,020,354	1,129,326	3,891,028
建物減価償却累計額	187,399,396	182,669,091	4,730,305	流動負債	10,527,832	10,627,518	99,686
工作物	5,848,061	4,775,184	1,072,877	1年内償還予定地方債	2,121,269	2,591,338	470,069
工作物減価償却累計額	2,007,921	1,666,471	341,450	未払金	147,977	117,825	30,152
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	2,327,956	2,164,210	163,746
航空機	-	-	-	預り金	3,904,734	3,667,280	237,454
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,025,895	2,086,864	60,969
その他	-	-	-	負債合計	51,045,967	44,895,497	6,150,470
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,458,302	4,657,824	1,800,478	固定資産等形成分	900,999,707	897,927,081	3,072,626
インフラ資産	415,731,376	415,664,446	66,930	余剰分(不足分)	36,886,451	32,291,797	4,594,654
土地	384,561,575	384,414,274	147,301				
建物	3,641,900	3,586,345	55,555				
建物減価償却累計額	1,438,349	1,342,517	95,832				
工作物	118,694,878	117,060,677	1,634,201				
工作物減価償却累計額	90,790,556	88,583,927	2,206,629				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,061,927	529,594	532,333				
物品	13,401,825	11,212,561	2,189,264				
物品減価償却累計額	9,668,907	8,815,358	853,549				
無形固定資産	4,039,904	1,472,305	2,567,599				
ソフトウェア	3,157,996	590,396	2,567,600				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	56,256,052	54,289,262	1,966,790				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,158,843	2,683,435	475,408				
長期貸付金	31,357	33,505	2,148				
基金	28,511,586	26,727,517	1,784,069				
減債基金	2,288,758	1,708,759	579,999				
その他	26,222,828	25,018,758	1,204,070				
その他	25,031,668	25,031,668	0				
徴収不能引当金	1,331,131	1,040,593	290,538				
流動資産	43,420,422	47,975,926	4,555,504				
現金預金	11,086,625	10,070,801	1,015,824				
未収金	3,102,059	2,560,184	541,875				
短期貸付金	43,855	49,790	5,935				
基金	29,217,051	35,322,436	6,105,385				
財政調整基金	27,095,782	32,731,098	5,635,316				
減債基金	2,121,269	2,591,338	470,069				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	29,168	27,285	1,883	純資産合計	864,113,256	865,635,285	1,522,029
資産合計	915,159,223	910,530,781	4,628,442	負債及び純資産合計	915,159,223	910,530,781	4,628,442

区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和6年度		令和5年度		増減		科目	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,474	95.3%	2,469	94.7%	5	0.6	固定負債	115	4.4%	98	3.7%	17	0.7
有形固定資産	2,303	88.7%	2,310	88.6%	7	0.1	地方債	54	2.1%	46	1.7%	8	0.4
事業用資産	1,112	42.8%	1,113	42.7%	1	0.1	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,180	45.4%	1,190	45.7%	10	0.3	退職手当引当金	47	1.8%	49	1.9%	2	0.1
物品	11	0.4%	7	0.2%	4	0.2	損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	11	0.4%	4	0.2%	7	0.2	その他	14	0.5%	3	0.1%	11	0.4
投資その他の資産	160	6.2%	155	5.9%	5	0.3	流動負債	30	1.2%	30	1.2%	0	0.0
流動資産	123	4.7%	137	5.3%	14	0.6	1年内償還予定地方債	6	0.2%	7	0.3%	1	0.1
現金預金	31	1.2%	29	1.1%	2	0.1	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	9	0.3%	7	0.3%	2	0.0	賞与等引当金	7	0.3%	6	0.3%	1	0.0
基金	83	3.2%	101	3.9%	18	0.7	預り金	11	0.5%	11	0.4%	0	0.1
							その他	6	0.2%	6	0.2%	0	0.0
							負債合計	145	5.6%	128	4.9%	17	0.7
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,452	94.4%	2,478	95.1%	26	0.7
資産合計	2,597	100%	2,606	100%	9		負債及び純資産合計	2,597	100%	2,606	100%	9	

○人口

令和7年4月1日現在

352,395 人

令和6年4月1日現在

349,318 人

増減 -

3,077 人

全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,152億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,641億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である510億円は、将来の世代が負担していくことになります。これらを区民1人あたりに換算すると、資産が259.7万円、負債が14.5万円、純資産が245.2万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,157億円、総資産の45.4%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は3,920億円、42.8%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和6年度は、資産の部の事業用資産のうち、土地が34億円の増となっていますが、これは、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得によるものです。建物が20億円の増となっていますが、これは、余丁町小学校擁壁改修工事の完了などによるものです。

また、物品が22億円の増、無形固定資産のソフトウェアが26億円の増となっていますが、これは、小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新などによるものです。

流動資産は434億円、前年度と比べ46億円の減となっていますが、これは、財政調整基金を取り崩したことに伴い、基金残高が減少したことなどによるものです。

負債の部の固定負債は63億円の増となっていますが、これは、地方債の31億円の増や、小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新などに伴うリース債務の増によりその他が39億円の増となったことなどによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
経常費用	233,364,632	233,169,631	195,001
業務費用	91,345,988	88,144,288	3,201,700
人件費	30,551,680	29,800,925	750,755
職員給与費	23,400,015	22,089,861	1,310,154
賞与等引当金繰入額	2,327,956	2,164,210	163,746
退職手当引当金繰入額	1,440,566	2,456,893	1,016,327
その他	3,383,143	3,089,961	293,182
物件費等	57,404,466	53,241,562	4,162,904
物件費	46,451,308	42,751,000	3,700,308
維持補修費	1,936,021	1,914,423	21,598
減価償却費	9,017,137	8,576,139	440,998
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,389,842	5,101,801	1,711,959
支払利息	103,807	96,421	7,386
徴収不能引当金繰入額	1,265,998	1,500,647	234,649
その他	2,020,038	3,504,733	1,484,695
移転費用	142,018,644	145,025,343	3,006,699
補助金等	11,814,583	12,540,624	726,041
社会保障給付	101,576,905	105,846,369	4,269,464
他会計への繰出金	-	-	-
その他	28,627,156	26,638,349	1,988,807
経常収益	10,544,788	9,421,713	1,123,075
使用料及び手数料	4,648,068	4,609,672	38,396
その他	5,896,720	4,812,041	1,084,679
純経常行政コスト	222,819,844	223,747,919	928,075
臨時損失	7,989	34,060	26,071
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7,989	34,060	26,071
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	222,827,834	223,781,979	954,145

区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	663	100%	667	100%	4	0.0
業務費用	260	39.2%	252	37.8%	8	1.4
人件費	87	13.1%	85	12.8%	2	0.3
物件費等	163	24.6%	152	22.8%	11	1.8
その他の業務費用	10	1.5%	15	2.2%	5	0.7
移転費用	403	60.8%	415	62.2%	12	1.4
補助金等	34	5.1%	36	5.4%	2	0.3
社会保障給付	288	43.4%	303	45.4%	15	2.0
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	81	12.2%	76	11.4%	5	0.8
経常収益	31	100%	27	100%	4	0.0
使用料及び手数料	13	41.9%	13	48.1%	0	6.2
その他	18	58.1%	14	51.9%	4	6.2
純経常行政コスト	632		640		8	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	632		640		8	

○人口

令和7年4月1日現在	352,395 人
令和6年4月1日現在	349,318 人
増減	- 3,077 人

全体行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用は2,334億円で、前年度に比べ2億円の増となりました。これは、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績減などにより社会保障給付が43億円の減となったものの、物件費が小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新やイントラネットシステムの再構築などにより37億円の増、職員給与費が13億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,228億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が66.3万円、経常収益が3.1万円、純経常行政コストは63.2万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストがともに0.8万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が306億円（構成比13.1%）、業務委託料や消耗品購入費、減価償却費などの物件費等が574億円（構成比24.6%）、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,016億円（構成比43.4%）となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

令和 6 年度

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	865,635,285	897,927,081	32,291,797
純行政コスト ()	222,827,834		222,827,834
財源	221,179,353		221,179,353
税収等	140,696,422		140,696,422
国県等補助金	80,482,932		80,482,932
本年度差額	1,648,480		1,648,480
固定資産等の変動 (内部変動)		2,941,174	2,941,174
有形固定資産等の増加		17,621,327	17,621,327
有形固定資産等の減少		10,348,268	10,348,268
貸付金・基金等の増加		5,733,346	5,733,346
貸付金・基金等の減少		10,060,232	10,060,232
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	126,452	126,452	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,522,029	3,072,626	4,594,654
本年度末純資産残高	864,113,256	900,999,707	36,886,451

区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位 : 千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
前年度末純資産残高	2,456	2,495	39
純行政コスト ()	632	641	9
財源	627	610	17
税収等	399	379	20
国県等補助金	228	231	3
本年度差額	5	31	26
無償所管換等	0	14	14
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4	17	13
本年度末純資産残高	2,452	2,478	26

令和 5 年度

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	871,404,635	900,623,381	29,218,745
純行政コスト ()	223,781,979		223,781,979
財源	213,094,040		213,094,040
税収等	132,553,999		132,553,999
国県等補助金	80,540,041		80,540,041
本年度差額	10,687,939		10,687,939
固定資産等の変動 (内部変動)		7,614,888	7,614,888
有形固定資産等の増加		9,038,450	9,038,450
有形固定資産等の減少		9,616,731	9,616,731
貸付金・基金等の増加		6,057,281	6,057,281
貸付金・基金等の減少		13,093,888	13,093,888
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,918,589	4,918,589	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,769,351	2,696,299	3,073,051
本年度末純資産残高	865,635,285	897,927,081	32,291,797

○人口

令和7年4月1日現在	352,395 人
令和6年4月1日現在	349,318 人
増減	- 3,077 人

全体純資産変動計算書からわかること

令和 6 年度末の純資産は 8 , 6 4 1 億円、前年度と比べ 1 5 億円の減となりました。これを区民 1 人あたりに換算すると 2 4 5 . 1 万円となります。

純資産変動額は、前年度と比較すると 4 2 億円の増、区民 1 人あたり 1 . 2 万円の増となっています。

これは、本年度差額が 1 6 億円、前年度と比較して 9 0 億円の増となったことによるもので、純行政コストが社会保障給付の減などにより 2 , 2 2 8 億円、前年度と比べ 1 0 億円の減となったことに加え、財源において税収等が特別区交付金の増などにより 8 1 億円の増となったことによるものです。

また、無償所管換等が 1 億円、前年度と比較して 4 8 億円の減となっています。これは、前年度に淀橋さくら公園用地の取得などがあったものです。

(4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	222,434,066	220,499,098	1,934,968
業務費用支出	80,415,421	75,473,755	4,941,666
人件費支出	31,107,536	27,675,310	3,432,226
物件費等支出	46,643,558	43,447,292	3,196,266
支払利息支出	103,807	96,421	7,386
その他の支出	2,560,521	4,254,732	1,694,211
移転費用支出	142,018,644	145,025,343	3,006,699
補助金等支出	11,814,583	12,540,624	726,041
社会保障給付支出	101,576,905	105,846,369	4,269,464
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	28,627,156	26,638,349	1,988,807
業務収入	229,304,228	220,837,026	8,467,202
税収等収入	139,019,962	131,408,990	7,610,972
国県等補助金収入	79,950,998	80,178,520	227,522
使用料及び手数料収入	4,645,694	4,606,776	38,918
その他の収入	5,687,573	4,642,740	1,044,833
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	6,870,162	337,928	6,532,234
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,731,326	13,614,676	4,116,650
公共施設等整備費支出	11,997,980	7,557,395	4,440,585
基金積立金支出	5,683,274	6,009,165	325,891
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	50,072	48,116	1,956
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	10,631,533	13,483,846	2,852,313
国県等補助金収入	531,934	361,521	170,413
基金取崩収入	10,004,590	13,038,733	3,034,143
貸付金元金回収収入	55,642	55,155	487
資産売却収入	39,367	28,437	10,930
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	7,099,793	130,830	6,968,963
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,191,998	2,869,627	1,322,371
地方債償還支出	2,591,338	1,930,620	660,718
その他の支出	1,600,660	939,007	661,653
財務活動収入	5,200,000	2,749,000	2,451,000
地方債発行収入	5,200,000	2,749,000	2,451,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,008,002	120,627	1,128,629
本年度資金収支額	778,371	86,471	691,900
前年度末資金残高	6,403,521	6,317,050	86,471
本年度末資金残高	7,181,891	6,403,521	778,370
前年度末歳計外現金残高	3,667,280	3,642,205	25,075
本年度歳計外現金増減額	237,454	25,075	212,379
本年度末歳計外現金残高	3,904,734	3,667,280	237,454
本年度末現金預金残高	11,086,625	10,070,801	1,015,824

区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	631	631	0
業務費用支出	228	216	12
移転費用支出	403	415	12
業務収入	651	632	19
税収等収入	395	376	19
国県等補助金収入	227	230	3
使用料及び手数料収入	13	13	0
その他の収入	16	13	3
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	20	1	19
【投資活動収支】			
投資活動支出	50	39	11
公共施設等整備費支出	34	22	12
基金積立金支出	16	17	1
貸付金支出	0	0	0
投資活動収入	30	38	8
国県等補助金収入	2	1	1
基金取崩収入	28	37	9
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	20	1	19
【財務活動収支】			
財務活動支出	12	8	4
地方債償還支出	7	5	2
その他の支出	5	3	2
財務活動収入	15	8	7
地方債発行収入	15	8	7
財務活動収支	3	0	3
本年度資金収支額	3	0	3
前年度末資金残高	18	18	0
本年度末資金残高	21	18	3
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	1	0	1
本年度末歳計外現金残高	10	11	1
本年度末現金預金残高	31	29	2

○人口

令和7年4月1日現在	352,395 人
令和6年4月1日現在	349,318 人
増減	3,077 人

全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績により減となったものの、定年退職手当やイントラネットシステムの再構築などにより、業務支出が19億円の増となりました。一方、業務収入の税収等収入は特別区交付金の増などにより85億円の増となりました。その結果、業務活動収支は、69億円の黒字となり、黒字幅は前年度と比べ、65億円の増となっています。

投資活動収支については、71億円の赤字となり、赤字幅は前年度と比べ70億円の増となりました。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得などにより44億円の増となったことに加え、投資活動収入の基金取崩収入が30億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は、10億円の黒字となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が25億円の増となったことなどによるものです。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの 取得価額

・取得価額が不明なもの 再調達価額

有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
新宿区は損失補償等引当金はありません。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
新宿区は投資損失引当金はありません。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 547,499 千円

令和7年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、23,248,363円です。

重要な会計方針の変更

該当なし

追加情報等

貸借対照表に係る事項

減価償却累計額

・事業用資産	189,407	百万円
建物	187,399	百万円
工作物	2,008	百万円
・インフラ資産	92,229	百万円
建物	1,438	百万円
工作物	90,791	百万円
・物品	9,669	百万円

減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、20～22ページのとおりです。

純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

- ・ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 4,447 百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	6,870	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	532	百万円
未収債権額の増加（減少）	542	百万円
未払債務額の増加（減少）	30	百万円
減価償却額	9,017	百万円
賞与等引当金繰入額	164	百万円
退職手当引当金繰入額	720	百万円
徴収不能引当金繰入額	292	百万円
資産除売却益（損）	8	百万円
その他	1,385	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,648	百万円

(6) 附属明細表 (全体)

有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	573,067,201	8,987,747	669,079	581,385,869	189,407,317	5,071,755	391,978,551
土地	300,160,000	3,480,720	57,124	303,583,596	-	-	303,583,596
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	263,474,193	2,021,717	-	265,495,910	187,399,396	4,730,305	78,096,514
工作物	4,775,184	1,072,877	-	5,848,061	2,007,921	341,450	3,840,140
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,657,824	2,412,433	611,955	6,458,302	-	-	6,458,302
インフラ資産	505,590,890	2,523,755	154,364	507,960,280	92,228,905	2,344,820	415,731,376
土地	384,414,274	147,301	-	384,561,575	-	-	384,561,575
建物	3,586,345	66,239	10,684	3,641,900	1,438,349	106,516	2,203,551
工作物	117,060,677	1,668,985	34,784	118,694,878	90,790,556	2,238,304	27,904,322
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	529,594	641,230	108,896	1,061,927	-	-	1,061,927
物品	11,212,561	2,298,024	108,760	13,401,825	9,668,907	956,454	3,732,918
合計	1,089,870,652	13,809,527	932,204	1,102,747,975	291,305,129	8,373,029	811,442,845

有形固定資産の行政目的別明細

(単位 : 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,902,910	157,636,237	42,010,105	21,446,257	6,358,520	5,791,849	114,832,674	391,978,551
土地	37,219,508	126,269,303	29,490,260	14,297,693	4,335,385	5,077,628	86,893,819	303,583,596
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,610,321	26,551,940	11,590,151	5,771,242	1,959,987	662,517	24,950,356	78,096,514
工作物	73,081	2,391,627	248,700	102,275	63,148	51,704	909,605	3,840,140
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,423,367	680,994	1,275,047	-	-	2,078,894	6,458,302
インフラ資産	415,731,376	0	0	0	0	0	0	415,731,376
土地	384,561,575	-	-	-	-	-	-	384,561,575
建物	2,203,551	-	-	-	-	-	-	2,203,551
工作物	27,904,322	-	-	-	-	-	-	27,904,322
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,061,927	-	-	-	-	-	-	1,061,927
物品	58,526	1,886,679	73,586	165,920	1,796	43,453	1,502,958	3,732,918
合計	459,692,811	159,522,916	42,083,691	21,612,177	6,360,316	5,835,302	116,335,632	811,442,845

投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B） - （C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A） / （E） （F）	実質価額 （D） × （F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考） 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	5,000	100%	635,717	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	33,063	23,300	9,763	10,000	100%	9,763	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,838,387	529,815	2,308,572	500,000	100%	2,308,572	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	734,978	114,167	620,811	10,000	50%	310,406	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	542,441	57,510	484,931	303,000	100%	484,931	-	303,000
合計	823,000	34,914,326	30,854,532	4,059,794	828,000		3,749,389	-	823,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B） - （C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A） / （E） （F）	実質価額 （D） × （F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A） - （H） （I）	（参考） 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,670,574	1,912,533	1,758,041	520,870	0.5%	8,479	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,262	3,051,001	0.5%	16,605	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,019,000	16,602,000	0.1%	351,599	-	13,000	13,000
合計	30,729	23,900,825,328	23,446,718,025	454,107,303	20,173,871		376,682	-	30,729	30,729

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,883,847	18,211,935	-	-	27,095,782	27,095,782
減債基金	1,445,908	2,964,119	-	-	4,410,027	4,410,027
障害者福祉活動基金	106,976	219,300	-	-	326,276	326,276
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	34,098	69,902	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	41,464	85,001	-	-	126,465	126,465
高齢者福祉活動基金	226,445	464,214	-	-	690,659	690,659
地場産業振興小野基金	33,253	68,169	-	-	101,422	101,422
外国人留学生学習奨励馬場基金	16,374	33,567	-	-	49,941	49,941
外国人留学生学習奨励濱田基金	21,220	43,501	-	-	64,721	64,721
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	1,510,523	3,096,580	-	-	4,607,103	4,607,103
社会資本等整備基金	5,256,151	10,775,138	-	-	16,031,289	16,031,289
協働推進基金	5,204	10,669	-	-	15,873	15,873
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	115,312	236,391	-	-	351,703	351,703
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	813,136	1,666,935	-	-	2,480,071	2,480,071
夏目漱石記念施設整備基金	20,903	42,853	-	-	63,756	63,756
子ども未来基金	107,860	221,112	-	-	328,972	328,972
スポーツ施設整備基金	187,074	383,503	-	-	570,577	570,577
合計	19,135,748	38,592,889	-	-	57,728,637	57,728,637

貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	14,365	2,523	-
女性福祉資金貸付金	-	-	13,473	-	13,473
母子福祉応急小口資金	-	-	733	-	733
奨学資金貸付金	31,357	-	15,284	-	31,907
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	31,357	-	43,855	2,523	46,113

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	650,190	187,919
軽自動車税	8,547	1,830
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	12,608	2,302
手数料及び使用料（一般会計）	13,644	573
諸収入（一般会計）	1,006,477	67,656
保険料（国民健康保険特別会計）	1,319,696	990,147
諸収入（国民健康保険特別会計）	42,218	7,052
保険料（介護保険特別会計）	74,760	59,022
保険料（後期高齢者医療特別会計）	30,703	14,630
合計	3,158,843	1,331,131

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	773,486	22,159
軽自動車税	3,517	13
たばこ税	687	-
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	7,554	-
手数料及び使用料（一般会計）	5,320	-
諸収入（一般会計）	200,241	-
保険料（国民健康保険特別会計）	1,977,818	4,473
諸収入（国民健康保険特別会計）	2,017	-
保険料（介護保険特別会計）	85,038	-
諸収入（介護保険特別会計）	524	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	45,857	-
合計	3,102,059	26,645

地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	（単位：千円）		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	407,338	96,985	407,338	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,334,028	89,932	1,334,028	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	9,973,993	601,431	5,174,784	2,037,639	985,100	-	-	-	-	1,776,470
一般単独事業	5,259,786	808,957	682,332	599,025	3,454,420	-	-	-	-	524,009
その他	2,557,834	291,208	375,727	-	-	-	-	-	-	2,182,107
【特別分】										
調整債	1,267,800	211,200	-	-	1,267,800	-	-	-	-	-
減収補填債（特例分）	346,457	21,556	-	346,457	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,147,236	2,121,269	7,974,209	2,983,121	5,707,320	-	-	-	-	4,482,586

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
21,147,236	16,503,375	4,620,521	23,340	-	-	-	-	0.49%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,147,236	2,121,269	2,208,189	1,813,097	1,836,494	2,573,263	6,602,290	2,086,235	1,172,052	734,347

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,040,593	1,258,609	968,071	-	1,331,131
流動資産					
徴収不能引当金	27,285	7,389	5,506	-	29,168
固定負債					
退職手当引当金	17,191,416	1,440,566	2,160,168	-	16,471,815
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	2,164,210	2,327,956	2,164,210	-	2,327,956
合計	20,423,504	5,034,520	5,297,955	-	20,160,070

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
経営力強化支援事業	中小企業者・個人事業主	3,762,294	事業継続支援
商工業緊急資金利子補給（貸付信用保証料補助含む）	中小企業者・個人事業主	944,339	事業継続支援
学校給食費助成	区立学校へ通学する児童・生徒がいる世帯	812,062	子育ての支援
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	619,212	運営助成
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	503,829	保育環境の充実
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	425,129	保育サービスの質の向上
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	420,225	運営助成
障害者グループホーム等整備助成	整備事業者	411,239	障害者福祉の充実
市街地再開発事業助成	西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合	376,500	市街地再開発の推進
私立学校就学者等への食材料費等助成	私立学校就学者等の世帯	291,494	子育ての支援
その他		3,248,260	
計		11,814,583	

財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	特別区税		55,140,168	
		地方譲与税		517,090	
		利子割交付金		273,156	
		配当割交付金		1,409,440	
		株式等譲渡所得割交付金		2,060,351	
		地方消費税交付金		13,789,103	
		自動車取得税交付金		1,745	
		環境性能割交付金		188,218	
		地方特例交付金		1,530,541	
		交通安全対策特別交付金		33,918	
		分担金及び負担金		1,641,175	
		特別区交付金		33,224,027	
		その他		890,648	
		小計		110,699,580	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	354,119
				都支出金	177,815
	計			531,934	
	経常的 補助金		国庫支出金	29,381,665	
			都支出金	19,792,939	
			計	49,174,604	
	小計		49,706,538		
	合計			160,406,118	
特別会計	税収等	国民健康保険料		10,668,603	
		介護保険料		5,578,127	
		後期高齢者医療保険料		5,217,603	
		その他		8,532,509	
		小計		29,996,842	
	国県等補助金	資本的 補助金		-	
			計	-	
		経常的 補助金	国庫支出金	5,730,385	
			都支出金	25,046,009	
			計	30,776,394	
	小計		30,776,394		
	合計			60,773,236	

財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	222,827,834	79,950,998	-	126,478,439	16,398,397
有形固定資産等の増加	17,621,327	531,934	5,200,000	10,473,233	1,416,160
貸付金・基金等の増加	5,733,346	-	-	3,744,750	1,988,596
その他	-	-	-	-	-
合計	246,182,507	80,482,932	5,200,000	140,696,422	19,803,153

資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	7,181,891
合計	7,181,891

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
流動負債の引当金
基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
固定負債の引当金
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債
区が資産形成する時などに発行する債券

2 行政コスト計算書

- (1) 人件費
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3 純資産変動計算書

- (1) 財源
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支
区債、借入金などの収入、支出など

3 令和6年度 連結財務書類の分析等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減	科目	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	900,530,894	886,890,405	13,640,489	固定負債	44,974,690	37,845,004	7,129,686
有形固定資産	835,027,678	826,793,221	8,234,457	地方債等	22,959,357	19,062,751	3,896,606
事業用資産	415,411,178	408,578,813	6,832,365	長期未払金	47	38	9
土地	311,983,335	307,313,618	4,669,717	退職手当引当金	16,983,176	17,629,605	646,429
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	0	0
立木竹	66,161	55,792	10,369	その他	5,032,109	1,152,610	3,879,499
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	12,833,328	12,661,606	171,722
建物	285,794,594	280,757,546	5,037,048	1年内償還予定地方債等	2,433,701	2,863,767	430,066
建物減価償却累計額	198,842,831	191,980,670	6,862,161	未払金	1,662,304	1,553,598	108,706
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	686	869	183
工作物	19,794,588	16,433,130	3,361,458	前受金	35,711	20,824	14,887
工作物減価償却累計額	11,241,045	9,294,583	1,946,462	前受収益	-	0	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	2,554,533	2,368,708	185,825
船舶	-	-	-	預り金	4,110,489	3,757,668	352,821
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	2,035,904	2,096,173	60,269
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	57,808,018	50,506,610	7,301,408
浮標等	-	-	-	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	931,563,857	924,030,249	7,533,608
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	39,127,337	33,039,330	6,088,007
航空機	-	-	-	他団体出資等分	100,912	72,957	27,955
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	7,856,377	5,293,979	2,562,398				
インフラ資産	415,731,376	415,664,446	66,930				
土地	384,561,575	384,414,274	147,301				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,641,900	3,586,345	55,555				
建物減価償却累計額	1,438,349	1,342,517	95,832				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	118,694,878	117,060,677	1,634,201				
工作物減価償却累計額	90,790,556	88,583,927	2,206,629				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,061,927	529,594	532,333				
物品	13,959,961	11,737,408	2,222,553				
物品減価償却累計額	10,074,837	9,187,445	887,392				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	4,265,421	1,528,193	2,737,228				
ソフトウェア	3,375,590	639,424	2,736,166				
その他	889,831	888,769	1,062				
投資その他の資産	61,237,795	58,568,991	2,668,804				
投資及び出資金	3,005,732	2,441,191	564,541				
有価証券	2,965,601	2,401,114	564,487				
出資金	40,131	40,077	54				
その他	-	0	0				
長期延滞債権	3,163,615	2,688,666	474,949				
長期貸付金	31,357	33,505	2,148				
基金	31,324,183	29,403,452	1,920,731				
減債基金	2,288,758	1,708,759	579,999				
その他	29,035,426	27,694,693	1,340,733				
その他	25,044,091	25,042,887	1,204				
徴収不能引当金	1,331,184	1,040,710	290,474				
流動資産	49,814,557	54,680,081	4,865,524				
現金預金	14,738,269	13,917,230	821,039				
未収金	3,858,601	3,379,081	479,520				
短期貸付金	46,812	53,057	6,245				
基金	30,986,152	37,086,786	6,100,634				
財政調整基金	28,864,882	34,495,448	5,630,566				
減債基金	2,121,269	2,591,338	470,069				
棚卸資産	34,996	67,700	32,704				
その他	182,189	205,966	23,777				
徴収不能引当金	32,461	29,740	2,721				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	950,345,451	941,570,486	8,774,965	純資産合計	892,537,433	891,063,875	1,473,558
				負債及び純資産合計	950,345,451	941,570,486	8,774,965

区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	令和6年度		令和5年度		増減		科目	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,556	94.8%	2,539	94.2%	17	0.6	固定負債	128	4.7%	108	4.0%	20	0.7
有形固定資産	2,370	87.9%	2,367	87.8%	3	0.1	地方債等	65	2.4%	55	2.0%	10	0.4
事業用資産	1,179	43.7%	1,170	43.4%	9	0.3	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,180	43.8%	1,190	44.1%	10	0.4	退職手当引当金	48	1.8%	50	1.9%	2	0.1
物品	11	0.4%	7	0.3%	4	0.1	損失補償等引当金	-	0.0%	-	-	-	-
無形固定資産	12	0.4%	4	0.1%	8	0.3	その他	15	0.5%	3	0.1%	12	0.3
投資その他の資産	174	6.5%	168	6.2%	6	0.2	流動負債	36	1.4%	37	1.4%	1	0.1
流動資産	141	5.2%	157	5.8%	16	0.6	1年内償還予定地方債等	7	0.3%	8	0.3%	1	0.0
現金預金	42	1.6%	40	1.5%	2	0.1	未払金	5	0.2%	4	0.1%	1	0.0
未収金	11	0.4%	10	0.4%	1	0.0	賞与等引当金	7	0.3%	7	0.3%	0	0.0
基金	88	3.3%	106	3.9%	18	0.7	預り金	12	0.4%	11	0.4%	1	0.0
その他	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0	その他	5	0.2%	7	0.3%	2	0.1
							負債合計	164	6.1%	145	5.4%	19	0.7
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,533	93.9%	2,551	94.6%	18	0.7
資産合計	2,697	100%	2,696	100%	1		負債及び純資産合計	2,697	100%	2,696	100%	1	

○人口

令和7年4月1日現在
令和6年4月1日現在
増減

352,395 人
349,318 人
3,077 人

連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9,503億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,925億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である578億円は、将来の世代が負担していくことになります。これらを区民1人あたりに換算すると、資産が269.7万円、負債が16.4万円、純資産が253.3万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、4,157億円、総資産の43.8%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は4,154億円、43.7%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和6年度は、資産の部の事業用資産のうち、土地が47億円の増となっていますが、これは、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得によるものです。建物が50億円の増となっていますが、これは、余丁町小学校擁壁改修工事の完了などによるものです。なお、この他、東京二十三区清掃一部事務組合における清掃工場の建設・整備事業などの事業進捗により、土地や建物が増となっています。

また、物品が22億円の増、無形固定資産のソフトウェアが27億円の増となっていますが、これは、小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新などによるものです。

流動資産は498億円、前年度と比べ49億円の減となっていますが、これは、財政調整基金を取り崩したことに伴い、基金残高が減少したことなどによるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
経常費用	276,048,036	274,184,930	1,863,106
業務費用	111,993,561	107,977,903	4,015,658
人件費	34,867,407	33,777,768	1,089,639
職員給与費	27,111,043	25,541,507	1,569,536
賞与等引当金繰入額	2,494,207	2,307,045	187,162
退職手当引当金繰入額	1,526,805	2,511,289	984,484
その他	3,735,352	3,417,927	317,425
物件費等	72,232,320	67,585,308	4,647,012
物件費	58,863,064	55,000,480	3,862,584
維持補修費	3,229,958	3,045,509	184,449
減価償却費	9,998,399	9,443,261	555,138
その他	140,900	96,057	44,843
その他の業務費用	4,893,833	6,614,826	1,720,993
支払利息	124,672	112,488	12,184
徴収不能引当金繰入額	1,269,750	1,506,130	236,380
その他	3,499,411	4,996,208	1,496,797
移転費用	164,054,475	166,207,029	2,152,554
補助金等	47,580,022	46,025,282	1,554,740
社会保障給付	101,575,139	105,844,313	4,269,174
他会計への繰出金	-	-	-
その他	14,899,313	14,337,432	561,881
経常収益	23,391,883	22,293,161	1,098,722
使用料及び手数料	5,354,764	5,168,188	186,576
その他	18,037,119	17,124,973	912,146
純経常行政コスト	252,656,152	251,891,770	764,382
臨時損失	36,516	477,815	441,299
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	36,516	467,428	430,912
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	10,388	10,388
臨時利益	2,594	108,774	106,180
資産売却益	622	729	107
その他	1,972	108,045	106,073
純行政コスト	252,690,074	252,260,811	429,263

区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	783	100%	785	100%	2	0.0
業務費用	318	40.6%	309	39.4%	9	1.2
人件費	99	12.6%	97	12.4%	2	0.2
物件費等	205	26.2%	193	24.6%	12	1.6
その他の業務費用	14	1.8%	19	2.4%	5	0.6
移転費用	465	59.4%	476	60.6%	11	1.2
補助金等	135	17.2%	132	16.8%	3	0.4
社会保障給付	288	36.8%	303	38.6%	15	1.8
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	42	5.4%	41	5.2%	1	0.2
経常収益	66	100%	64	100%	2	0.0
使用料及び手数料	15	22.7%	15	23.4%	0	0.7
その他	51	77.3%	49	76.6%	2	0.7
純経常行政コスト	717		721		4	
臨時損失	0		1		1	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	717		722		5	

○人口

令和7年4月1日現在	352,395 人
令和6年4月1日現在	349,318 人
増減	- 3,077 人

連結行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用は2,760億円で、前年度に比べ19億円の増となりました。これは、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績減などにより社会保障給付が43億円の減となったものの、物件費がイントラネットシステムの再構築などにより39億円の増、職員給与費が16億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,527億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

なお、臨時損失については、4億円の減となっていますが、これは、前年度に東京二十三区清掃一部事務組合における北清掃工場の建替工事に伴う財産処分があったことによるものです。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が78.3万円、経常収益が6.6万円、純経常行政コストは71.7万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストは0.4万円の減、純行政コストは0.5万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が349億円（構成比12.6%）、業務委託料や消耗品購入費、減価償却費などの物件費等が722億円（構成比26.2%）、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が1,016億円（構成比36.8%）となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

令和 6 年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	891,063,875	924,030,249	33,039,331	72,957
純行政コスト ()	252,690,074		252,704,369	14,295
財源	250,890,182		250,890,182	-
税収等	165,071,841		165,071,841	-
国県等補助金	85,818,341		85,818,341	-
本年度差額	1,799,892		1,814,187	14,295
固定資産等の変動 (内部変動)		3,806,044	3,806,044	
有形固定資産等の増加		19,135,467	19,135,467	
有形固定資産等の減少		11,646,057	11,646,057	
貸付金・基金等の増加		9,610,335	9,610,335	
貸付金・基金等の減少		13,288,701	13,288,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,500	126,500		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	3,164,594	3,711,681	560,747	13,660
その他	17,644	110,616	92,972	
本年度純資産変動額	1,473,557	7,533,608	6,088,006	27,955
本年度末純資産残高	892,537,433	931,563,857	39,127,337	100,912

区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
前年度末純資産残高	2,529	2,568	39
純行政コスト ()	717	722	5
財源	712	691	21
税収等	468	444	24
国県等補助金	244	247	3
本年度差額	5	31	26
無償所管換等	0	14	14
その他	9	0	9
本年度純資産変動額	4	17	21
本年度末純資産残高	2,533	2,551	18

令和 5 年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	897,129,728	927,502,833	30,442,291	69,186
純行政コスト ()	252,260,811		252,264,398	3,587
財源	241,264,113		241,264,113	-
税収等	155,198,107		155,198,107	-
国県等補助金	86,066,006		86,066,006	-
本年度差額	10,996,698		11,000,285	3,587
固定資産等の変動 (内部変動)		8,344,288	8,344,288	
有形固定資産等の増加		9,451,712	9,451,712	
有形固定資産等の減少		10,931,634	10,931,634	
貸付金・基金等の増加		9,788,687	9,788,687	
貸付金・基金等の減少		16,653,053	16,653,053	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,916,424	4,916,424		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	25,841	46,399	20,742	184
その他	11,421	91,119	79,699	
本年度純資産変動額	6,065,853	3,472,584	2,597,040	3,771
本年度末純資産残高	891,063,875	924,030,249	33,039,331	72,957

○人口

令和7年4月1日現在	352,395 人
令和6年4月1日現在	349,318 人
増減	- 3,077 人

連結純資産変動計算書からわかること

令和 6 年度末の純資産は 8 , 9 2 5 億円、前年度と比べ 1 5 億円の増となりました。これを区民 1 人あたりに換算すると 2 5 3 . 3 万円となります。

純資産変動額は、前年度と比較すると 7 5 億円の増、区民 1 人あたり 2 . 1 万円の増となっています。

これは、本年度差額が 1 8 億円、前年度と比較して 9 2 億円の増となったことによるもので、純行政コストがイントラネットシステムの再構築などによる物件費が 3 9 億円の増となったことなどにより 2 , 5 2 7 億円、前年度と比べ 4 億円の増となったものの、財源において税収等が特別区交付金の増などにより 9 9 億円の増となったことによるものです。

また、無償所管換等が 1 億円、前年度と比較して 4 8 億円の減となっています。これは、前年度に淀橋さくら公園用地の取得などがあったものです。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	264,022,981	260,652,581	3,370,400
業務費用支出	97,373,880	92,026,011	5,347,869
人件費支出	35,367,664	31,593,817	3,773,847
物件費等支出	57,529,760	54,325,307	3,204,453
支払利息支出	124,695	112,536	12,159
その他の支出	4,351,761	5,994,351	1,642,590
移転費用支出	166,649,102	168,626,570	1,977,468
補助金等支出	47,580,355	46,025,528	1,554,827
社会保障給付支出	101,574,806	105,844,068	4,269,262
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	17,493,940	16,756,973	736,967
業務収入	271,634,020	261,683,600	9,950,420
税収等収入	163,385,562	154,051,689	9,333,873
国県等補助金収入	84,999,385	85,603,957	604,572
使用料及び手数料収入	5,352,457	5,165,324	187,133
その他の収入	17,896,616	16,862,630	1,033,986
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	7,611,038	1,031,019	6,580,019
【投資活動収支】			
投資活動支出	22,756,493	17,675,880	5,080,613
公共施設等整備費支出	13,158,523	7,897,146	5,261,377
基金積立金支出	6,418,555	7,025,382	606,827
投資及び出資金支出	3,128,941	2,699,621	429,320
貸付金支出	50,473	48,404	2,069
その他の支出	0	5,328	5,328
投資活動収入	14,251,651	17,247,311	2,995,660
国県等補助金収入	824,933	463,842	361,091
基金取崩収入	10,763,938	13,871,993	3,108,055
貸付金元金回収収入	58,999	61,064	2,065
資産売却収入	2,603,781	2,750,413	146,632
その他の収入	0	100,000	100,000
投資活動収支	8,504,842	428,569	8,076,273
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,512,301	3,138,312	1,373,989
地方債等償還支出	2,901,303	2,178,800	722,503
その他の支出	1,610,998	959,512	651,486
財務活動収入	5,779,837	3,012,344	2,767,493
地方債等発行収入	5,778,685	3,010,191	2,768,494
その他の収入	1,152	2,153	1,001
財務活動収支	1,267,536	125,969	1,393,505
本年度資金収支額	373,731	476,481	102,750
前年度末資金残高	10,229,992	9,773,640	456,352
比例連結割合変更に伴う差額	88,956	9,027	97,983
本年度末資金残高	10,692,679	10,241,094	451,585
前年度末歳計外現金残高	3,676,137	3,651,510	24,627
本年度歳計外現金増減額	369,453	24,626	344,827
本年度末歳計外現金残高	4,045,590	3,676,137	369,453
本年度末現金預金残高	14,738,269	13,917,230	821,039

区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	749	746	3
業務費用支出	276	263	13
移転費用支出	473	483	10
業務収入	771	749	22
税収等収入	464	441	23
国県等補助金収入	241	245	4
使用料及び手数料収入	15	15	0
その他の収入	51	48	3
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	22	3	19
【投資活動収支】			
投資活動支出	64	50	14
公共施設等整備費支出	37	22	15
基金積立金支出	18	20	2
投資及び出資金支出	9	8	1
貸付金支出	0	0	0
投資活動収入	40	49	9
国県等補助金収入	2	1	1
基金取崩収入	31	40	9
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	7	8	1
投資活動収支	24	1	23
【財務活動収支】			
財務活動支出	12	9	3
地方債等償還支出	8	6	2
その他の支出	4	3	1
財務活動収入	16	9	7
地方債等発行収入	16	9	7
財務活動収支	4	0	4
本年度資金収支額	1	1	0
前年度末資金残高	29	28	1
本年度末資金残高	30	29	1
前年度末歳計外現金残高	10	11	1
本年度歳計外現金増減額	1	0	1
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	42	40	2

○人口

令和7年4月1日現在	352,395 人
令和6年4月1日現在	349,318 人
増減	3,077 人

連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績により減となったものの、定年退職手当やイントラネットシステムの再構築などにより、業務支出が34億円の増となりました。一方、業務収入の税収等収入は特別区交付金の増などにより93億円の増となりました。その結果、業務活動収支は、76億円の黒字となり、黒字幅は前年度と比べ、66億円の増となっています。

投資活動収支については、85億円の赤字となり、赤字幅は前年度と比べ81億円の増となりました。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得などにより53億円の増となったことに加え、投資活動収入の基金取崩収入が31億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は、13億円の黒字となりました。これは、財務活動収入において地方債等発行収入が28億円の増となったことなどによるものです。

(5) 注記（連結）

1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和7年3月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものとして調整しています。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

（1）外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	
	一般社団法人 歌舞伎町タウン・マ ネージメント	歌舞伎町地区における情報発信事 業、安全・安心事業、地域活性化事 業、まちづくり事業等	

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		6 年度	5 年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.77%	4.02%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.36%	2.31%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.41%	4.50%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割合)	23分の1 (特別区分 担金の割合)

4 精算表

(1) 連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	908,925,182	2,926,139	3,230,996	76,906	6,234,041	0	6,234,041	-	-	6,234,041	-	-	915,159,223
固定資産	868,851,609	369,715	2,501,404	16,074	2,887,193	-	2,887,193	-	-	2,887,193	-	-	871,738,801
有形固定資産	811,442,251	-	594	-	594	-	594	-	-	594	-	-	811,442,845
事業用資産	391,978,551	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	391,978,551
土地	303,583,596	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	303,583,596
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
建物	265,495,910	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	265,495,910
建物減価償却累計額	187,399,396	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	187,399,396
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
工作物	5,848,061	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	5,848,061
工作物減価償却累計額	2,007,921	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	2,007,921
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
建設仮勘定	6,458,302	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	6,458,302
インフラ資産	415,731,376	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	415,731,376
土地	384,561,575	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	384,561,575
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
建物	3,641,900	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	3,641,900
建物減価償却累計額	1,438,349	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	1,438,349
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
工作物	118,694,878	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	118,694,878
工作物減価償却累計額	90,790,556	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	90,790,556
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
建物仮勘定	1,061,927	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	1,061,927
物品	13,401,231	-	594	-	594	-	594	-	-	594	-	-	13,401,825
物品減価償却累計額	9,668,907	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	9,668,907
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
無形固定資産	4,039,904	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	4,039,904
ソフトウェア	3,157,996	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	3,157,996
その他	881,909	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	881,909
投資その他の資産	53,369,454	369,715	2,500,809	16,074	2,886,598	-	2,886,598	-	-	2,886,598	-	-	56,256,052
投資及び出資金	853,729	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	853,729
有価証券	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
出資金	853,729	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	853,729
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
長期延滞債権	1,691,465	1,361,914	74,760	30,703	1,467,377	-	1,467,377	-	-	1,467,377	-	-	3,158,843
長期貸付金	31,357	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	31,357
基金	26,021,515	5,000	2,485,071	-	2,490,071	-	2,490,071	-	-	2,490,071	-	-	28,511,586
減価基金	2,288,758	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	2,288,758
その他	23,732,758	5,000	2,485,071	-	2,490,071	-	2,490,071	-	-	2,490,071	-	-	26,222,828
その他	25,031,668	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	25,031,668
徴収不能引当金	280,281	997,199	59,022	14,630	1,070,851	-	1,070,851	-	-	1,070,851	-	-	1,331,131
流動資産	40,073,573	2,556,424	729,593	60,833	3,346,850	-	3,346,850	-	-	3,346,850	-	-	43,420,422
現金預金	9,846,558	581,061	644,031	14,976	1,240,068	-	1,240,068	-	-	1,240,068	-	-	11,086,625
未収金	990,804	1,979,835	85,562	45,857	2,111,254	-	2,111,254	-	-	2,111,254	-	-	3,102,059
短期貸付金	43,855	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	43,855
基金	29,217,051	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	29,217,051
財政調整基金	27,095,782	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	27,095,782
減価基金	2,121,269	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	2,121,269
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
徴収不能引当金	24,695	4,473	-	-	4,473	-	4,473	-	-	4,473	-	-	29,168
繰延資産	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
負債・純資産合計	908,925,182	2,926,139	3,230,996	76,906	6,234,041	0	6,234,041	-	-	6,234,041	-	-	915,159,223
負債合計	50,831,032	113,517	77,464	23,954	214,935	-	214,935	-	-	214,935	-	-	51,045,967
固定負債	40,518,135	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	40,518,135
地方債等	19,025,967	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	19,025,967
長期未払金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
退職手当引当金	16,471,815	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	16,471,815
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他	5,020,354	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	5,020,354
流動負債	10,312,897	113,517	77,464	23,954	214,935	-	214,935	-	-	214,935	-	-	10,527,832
1年内償還予定地方債等	2,121,269	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	2,121,269
未払金	43,956	74,645	17,615	11,762	104,022	-	104,022	-	-	104,022	-	-	147,977
未払費用	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
賞与等引当金	2,217,042	38,872	59,849	12,193	110,914	-	110,914	-	-	110,914	-	-	2,327,956
預り金	3,904,734	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	3,904,734
その他	2,025,895	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	2,025,895
純資産合計	858,094,150	2,812,622	3,153,532	52,952	6,019,106	0	6,019,106	-	-	6,019,106	-	-	864,113,256
固定資産等形成分	898,112,515	369,715	2,501,404	16,074	2,887,193	-	2,887,193	-	-	2,887,193	-	-	900,999,707
余剰分(不足分)	40,018,365	2,442,907	652,129	36,878	3,131,914	-	3,131,914	-	-	3,131,914	-	-	36,886,451
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

一般会計等財務書類		全体財務書類											
科目	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
経常経行政コスト	162,756,895	38,718,428	26,448,172	8,734,974	73,901,572	13,838,623	60,062,949	-	-	60,062,949	-	-	222,819,844
経常費用	173,050,757	39,914,355	26,482,974	8,855,953	74,253,282	13,939,408	60,313,874	-	-	60,313,874	-	-	233,364,632
業務費用	86,591,314	2,508,243	2,111,530	235,686	4,855,459	100,785	4,754,674	-	-	4,754,674	-	-	91,345,988
人件費	29,177,411	483,653	738,811	151,804	1,374,268	-	1,374,268	-	-	1,374,268	-	-	30,551,680
職員給与費	22,275,553	410,322	577,305	136,835	1,124,462	-	1,124,462	-	-	1,124,462	-	-	23,400,015
賞与等引当金繰入額	2,217,042	38,872	59,849	12,193	110,914	-	110,914	-	-	110,914	-	-	2,327,956
退職手当引当金繰入額	1,440,566	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,440,566
その他	3,244,250	34,459	101,657	2,776	138,892	-	138,892	-	-	138,892	-	-	3,383,143
物件費等	55,794,125	763,472	885,484	62,170	1,711,126	100,785	1,610,341	-	-	1,610,341	-	-	57,404,466
物件費	44,841,077	763,472	885,374	62,170	1,711,016	100,785	1,610,231	-	-	1,610,231	-	-	46,451,308
維持補修費	1,935,911	-	110	-	110	-	110	-	-	110	-	-	1,936,021
減価償却費	9,017,137	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	9,017,137
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他の業務費用	1,619,778	1,261,118	487,234	21,712	1,770,064	-	1,770,064	-	-	1,770,064	-	-	3,389,842
支払利息	103,807	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	103,807
徴収不能引当金繰入額	222,160	976,705	51,768	15,365	1,043,838	-	1,043,838	-	-	1,043,838	-	-	1,265,998
その他	1,293,811	284,413	435,467	6,347	726,227	-	726,227	-	-	726,227	-	-	2,020,038
移転費用	86,459,443	36,406,113	24,371,444	8,620,267	69,397,824	13,838,623	55,559,201	-	-	55,559,201	-	-	142,018,644
補助金等	11,814,583	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	11,814,583
社会保障給付	56,784,461	20,928,642	23,691,142	172,660	44,792,444	-	44,792,444	-	-	44,792,444	-	-	101,576,905
他会計への繰出金	13,838,623	-	-	-	0	13,838,623	13,838,623	-	-	13,838,623	-	-	0
その他	4,021,776	15,477,470	680,303	8,447,607	24,605,380	-	24,605,380	-	-	24,605,380	-	-	28,627,156
経常収益	10,293,863	195,930	34,802	120,979	351,711	100,785	250,926	-	-	250,926	-	-	10,544,788
使用料及び手数料	4,647,698	162	2	6	170	-	170	-	-	170	-	-	4,648,068
その他	5,645,964	195,768	34,799	120,973	351,540	100,785	250,755	-	-	250,755	-	-	5,896,720
経行政コスト	162,764,884	38,718,428	26,448,172	8,734,974	73,901,572	13,838,623	60,062,949	-	-	60,062,949	-	-	222,827,834
臨時損失	7,989	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	7,989
災害復旧事業費	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
資産除売却損	7,989	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	7,989
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-

(单位:千元)

[illegible]

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	特別区事務 ・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	小計	新都区土 間開公社	小計	公益財団法人 新都市未来 創造財団	新宿区勤労 支援センター	新宿区シル バー人材セ ンター	新宿区社会 福祉事業団	新宿区社会 福祉協議会	新宿観光振 興協会	歌舞伎町タ ウン・マネー ジメント	小計					
2,851,449	38,070,871	238,401	746,941	40,413,780	-	-	518,376	434,324	144,830	47,475	343,064	129,324	20,670	1,638,063	264,871,687	-	12,215,535	252,665,152	
4,236,278	38,142,379	304,040	8,713,667	51,396,364	55,258	55,258	2,882,905	775,901	958,465	1,359,049	606,963	148,326	78,330	6,809,939	291,626,193	-	15,578,157	276,048,350	
4,163,207	725,111	292,723	8,713,667	13,894,708	55,258	55,258	2,882,905	775,901	958,465	1,359,049	606,963	148,326	78,330	6,809,939	112,105,892	-	11,233,311	111,993,561	
635,389	15,883	167,582	34,094	852,948	-	-	1,399,999	463,462	136,780	944,501	473,776	21,271	22,990	3,462,779	34,867,407	-	-	34,867,407	
543,513	14,123	136,558	29,528	723,722	-	-	1,160,440	354,667	65,130	945,892	425,117	13,751	22,308	2,987,305	27,111,043	-	-	27,111,043	
45,014	1,231	8,477	2,748	57,470	-	-	76,422	-	-	1,391	33,751	-	-	108,782	2,494,207	-	-	2,494,207	
42,540	31	2,163	1,817	46,551	-	-	23,205	-	3,403	-	13,079	-	-	39,687	1,526,805	-	-	1,526,805	
4,322	498	20,384	-	25,204	-	-	139,932	108,795	68,247	-	1,829	7,520	882	327,005	3,735,352	-	-	3,735,352	
3,497,940	346,630	119,691	8,629,239	12,593,500	55,258	55,258	1,284,365	194,607	90,329	415,721	96,729	122,277	30,183	2,234,211	72,287,437	-	55,117	72,232,320	
1,337,011	337,457	100,856	8,610,207	10,385,531	-	-	1,179,486	178,895	66,240	406,111	43,477	122,135	29,880	2,026,224	58,863,064	-	-	58,863,064	
1,225,835	-	3,348	-	1,229,183	-	-	61,203	1,580	1,145	-	805	21	-	64,754	3,229,958	-	-	3,229,958	
904,190	9,172	15,488	19,032	947,882	-	-	14,732	1,763	2,005	9,611	4,846	121	303	33,381	9,998,399	-	-	9,998,399	
30,904	1	-	-	30,905	55,258	55,258	28,944	12,369	20,940	-	47,601	-	-	109,854	196,017	-	55,117	140,900	
29,878	362,598	5,449	50,334	448,259	-	-	198,541	117,832	731,355	1,173	36,458	4,778	25,157	1,112,948	4,951,048	-	57,215	4,893,833	
18,970	10	1,221	-	20,201	-	-	661	-	4	-	665	-	-	1,4672	124,672	-	-	124,672	
10,875	362,588	4,225	50,334	428,022	-	-	197,880	117,832	731,142	1,847	33,625	4,778	25,157	1,108,567	3,556,626	-	57,215	3,499,411	
73,071	37,417,268	11,317	-	37,501,656	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,520,301	-	15,465,826	164,054,475	
38,209	37,417,268	9,667	-	37,465,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,279,728	-	16,999,706	47,580,022	
3,638	-	334	-	3,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,580,876	-	5,737	101,575,139	
31,224	-	1,316	-	32,540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,659,696	-	-	28,659,696	
1,384,828	71,508	65,640	9,460,608	10,982,584	55,258	55,258	2,364,529	341,576	813,634	1,311,574	263,899	19,002	57,660	5,171,874	26,754,505	-	13,760,383	14,991,313	
706,345	352	39	-	706,695	-	-	706,695	-	-	-	-	-	-	-	5,365,764	-	-	5,365,764	
678,485	71,508	65,282	9,460,608	10,275,888	55,258	55,258	2,364,529	341,576	813,634	1,311,574	263,899	19,002	57,660	5,171,874	21,399,741	-	3,362,622	18,037,119	
2,878,534	38,070,871	238,425	746,162	40,441,668	-	-	518,376	434,324	144,830	47,475	341,109	129,324	20,670	1,636,108	264,906,608	-	12,215,535	252,890,074	
27,706	-	24	779	28,509	-	-	-	0	-	-	17	-	-	17	36,516	-	-	36,516	
27,706	-	24	779	28,509	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	36,516	-	-	36,516	
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
622	-	-	-	622	-	-	-	0	-	1,971	-	-	-	1,971	2,594	-	-	2,594	
622	-	-	-	622	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	622	-	-	622	
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	1,971	-	-	-	1,971	1,972	-	-	1,972	

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	859,736,733	2,305,133	3,520,115	73,303	5,898,551	-	5,898,551	-	-	5,898,551	-	-	865,635,285
純行政コスト()	162,764,884	38,718,426	26,448,172	8,734,974	73,901,572	13,838,623	60,062,949	-	-	60,062,949	-	-	222,827,834
財源	160,995,849	39,225,914	26,081,590	8,714,623	74,022,127	13,838,623	60,183,504	-	-	60,183,504	-	-	221,179,353
税収等	111,289,311	17,845,459	16,685,651	8,714,623	43,245,733	13,838,623	29,407,110	-	-	29,407,110	-	-	140,696,422
国県等補助金	49,706,538	21,380,455	9,395,938	-	30,776,393	-	30,776,393	-	-	30,776,393	-	-	80,482,932
本年度差額	1,769,035	507,489	366,583	20,351	120,555	-	120,555	-	-	120,555	-	-	1,648,480
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	126,452	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	126,452
他団体出資等分の増加										0			
他団体出資等分の減少										0			
比例連結割合変更に伴う差額										0			
その他	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
本年度純資産変動額	1,642,584	507,489	366,583	20,351	120,555	-	120,555	-	-	120,555	-	-	1,522,029
本年度末純資産残高	858,094,150	2,812,622	3,153,532	52,952	6,019,106	0	6,019,106	-	-	6,019,106	-	-	864,113,256

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										
	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	小計	相殺消去	純計	地方公営事業会計		純計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	7,094,162	145,042	361,443	7,599	224,000	0	224,000	-	-	224,000	-	-	6,870,162
業務支出	163,082,185	37,999,579	26,442,781	8,848,928	73,291,288	13,939,408	59,351,880	-	-	59,351,880	-	-	222,434,066
業務費用支出	76,622,742	1,593,466	2,071,337	228,661	3,893,464	100,785	3,792,679	-	-	3,792,679	-	-	80,415,421
人件費支出	29,737,563	483,175	734,855	151,942	1,369,972	-	1,369,972	-	-	1,369,972	-	-	31,107,536
物件費等支出	45,033,217	763,472	885,484	62,170	1,711,126	100,785	1,610,341	-	-	1,610,341	-	-	46,643,558
支払利息支出	103,807	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	103,807
その他の支出	1,748,156	346,820	450,997	14,549	812,366	-	812,366	-	-	812,366	-	-	2,560,521
移転費用支出	86,459,443	36,406,113	24,371,444	8,620,267	69,397,824	13,838,623	55,559,201	-	-	55,559,201	-	-	142,018,644
補助金等支出	11,814,583	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	11,814,583
社会保障給付支出	56,784,461	20,928,642	23,691,142	172,660	44,792,444	-	44,792,444	-	-	44,792,444	-	-	101,576,905
他会計への繰出支出	13,838,623	-	-	-	0	13,838,623	13,838,623	-	-	13,838,623	-	-	0
その他の支出	4,021,776	15,477,470	680,303	8,447,607	24,605,380	-	24,605,380	-	-	24,605,380	-	-	28,627,156
業務収入	170,176,347	38,144,621	26,081,338	8,841,329	73,067,288	13,939,408	59,127,880	-	-	59,127,880	-	-	229,304,228
税収等収入	110,918,198	16,568,915	16,651,122	8,720,350	41,940,387	13,838,623	28,101,764	-	-	28,101,764	-	-	139,019,962
国県等補助金収入	49,174,604	21,380,455	9,395,938	-	30,776,393	-	30,776,393	-	-	30,776,393	-	-	79,950,998
使用料及び手数料収入	4,645,504	183	2	6	191	-	191	-	-	191	-	-	4,645,694
その他の収入	5,438,041	195,068	34,275	120,973	350,316	100,785	249,531	-	-	249,531	-	-	5,687,573
臨時支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
投資活動収支	6,855,872	-	243,921	-	243,921	-	243,921	-	-	243,921	-	-	7,099,793
投資活動支出	16,921,542	-	809,784	-	809,784	-	809,784	-	-	809,784	-	-	17,731,326
公共施設等整備費支出	11,997,980	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	11,997,980
基金積立金支出	4,873,490	-	809,189	-	809,189	-	809,189	-	-	809,189	-	-	5,682,680
投資及び出資金支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
貸付金支出	50,072	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	50,072
その他の支出	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
投資活動収入	10,065,670	-	565,863	-	565,863	-	565,863	-	-	565,863	-	-	10,631,533
国県等補助金収入	531,934	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	531,934
基金取崩収入	9,438,727	-	565,863	-	565,863	-	565,863	-	-	565,863	-	-	10,004,590
貸付金元金回収収入	55,642	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	55,642
資産売却収入	39,367	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	39,367
その他の収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
財務活動収支	1,008,002	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,008,002
財務活動支出	4,191,998	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	4,191,998
地方債等償還支出	2,591,338	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	2,591,338
その他の支出	1,600,660	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	1,600,660
財務活動収入	5,200,000	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	5,200,000
地方債等発行収入	5,200,000	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	5,200,000
その他の収入	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-
本年度資金収支額	1,246,291	145,042	605,364	7,599	467,921	-	467,921	-	-	467,921	-	-	778,371
前年度末資金残高	4,695,533	436,019	1,249,395	22,575	1,707,989	-	1,707,989	-	-	1,707,989	-	-	6,403,521
比例連結割合変更に伴う差額										0			
本年度末資金残高	5,941,824	581,061	644,031	14,976	1,240,068	0	1,240,068	-	-	1,240,068	-	-	7,181,891
前年度末歳計外現金残高	3,667,280	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3,667,280
本年度歳計外現金増減額	237,454	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	237,454
本年度末歳計外現金残高	3,904,734	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3,904,734
本年度末現金預金残高	9,846,558	581,061	644,031	14,976	1,240,068	0	1,240,068	-	-	1,240,068	-	-	11,086,625

(単位:千円)

連結財務書類																						
一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	小計	新宿区土地 開発公社	小計	公益財団法人 新宿未来 創造財団	新宿区勤労 者・仕事支 援センター	新宿区シル バー人材セ ンター	新宿区社会 福祉事業団	新宿区社会 福祉協議会	新宿観光振 興協会	歌舞伎町タ ウン・マネー ジメント	小計								
16,776,844	1,757,302	801,765	2,613,505	21,949,416	10,000	10,000	2,202,825	487,183	112,705	672,396	770,427	19,611	22,029	4,287,176	891,881,875	-	818,000	891,063,875				
2,878,534	38,070,871	238,425	746,162	40,441,668	-	-	518,376	434,324	144,830	47,475	341,109	129,324	20,670	1,636,108	264,905,609	-	12,215,535	252,690,074				
2,582,676	37,930,438	294,991	14,955	40,823,060	-	-	633,423	432,391	134,793	-	332,080	125,711	44,907	1,703,305	263,705,717	-	12,815,535	250,890,182				
2,289,893	21,832,350	243,388	-	24,365,631	-	-	9,788	-	-	-	-	-	-	9,788	165,071,841	-	-	165,071,841				
292,783	16,098,087	51,603	14,955	16,457,428	-	-	623,635	432,391	134,793	-	332,080	125,711	44,907	1,693,517	98,633,876	-	12,815,535	85,818,341				
295,858	140,433	56,566	761,117	381,392	-	-	115,047	1,934	10,038	47,475	9,029	3,613	24,237	67,195	1,199,892	-	600,000	1,799,892				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
48	-	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,500	-	-	126,500				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3,141,281	39,349	16,035	-	3,164,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,164,594	-	-	3,164,594				
1,918	953	901	599,998	601,864	-	-	9,300	319	-	4,111	2,051	-	-	15,781	617,644	-	600,000	17,644				
2,843,553	100,132	39,630	161,119	2,944,170	-	-	105,747	2,252	10,038	51,585	11,081	3,613	24,237	51,415	1,473,557	-	-	1,473,557				
19,620,397	1,657,170	841,394	2,774,624	24,893,585	10,000	10,000	2,308,572	484,931	102,667	620,811	759,346	15,998	46,267	4,338,592	893,355,433	-	818,000	892,537,433				

(単位:千円)

連結財務書類																			(単位：千円)		
一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	特別区人 事・福祉事 務組合	特別区競馬 組合	小計	新宿区土地 開発公社	小計	公益財団法人 新宿未来 創造財団	新宿区勤労 者・仕事支 援センター	新宿区シル バー人材セ ンター	新宿区社会 福祉事業団	新宿区社会 福祉協議会	新宿観光振 興協会	歌舞伎町タ ウン・マネー ジメント	小計							
371,555	164,423	66,862	934,115	1,208,109	31,754	31,754	130,649	18,563	39,853	15,022	30,928	13,469	33,691	135,299	8,245,323	20,832	655,117	7,611,038			
3,314,013	38,133,145	295,123	8,626,024	50,368,305	23,505	23,505	2,860,493	790,279	948,253	1,353,333	565,154	133,014	69,622	6,720,148	279,546,022	-	15,523,041	264,022,981			
3,240,941	715,877	283,695	8,626,024	12,866,537	23,505	23,505	2,860,493	790,279	948,253	1,353,333	565,154	133,014	69,622	6,720,148	100,025,612	-	2,651,732	97,373,880			
618,524	15,822	169,958	29,528	833,832	-	-	1,384,368	463,462	134,192	945,892	454,121	21,271	22,990	3,426,296	35,367,664	-	-	35,367,664			
2,574,743	337,458	111,407	8,596,496	11,620,104	23,363	23,363	1,077,873	147,238	64,003	406,665	64,338	106,285	20,939	1,887,341	60,174,365	-	2,644,605	57,529,760			
18,970	10	1,221	-	20,201	-	-	661	-	26	-	-	-	-	687	124,695	-	-	124,695			
28,704	362,587	1,109	-	392,400	142	142	397,591	179,579	750,032	777	46,695	5,459	25,693	1,405,826	4,358,888	-	7,127	4,351,761			
73,071	37,417,268	11,427	-	37,501,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,520,411	-	12,871,309	166,649,102			
38,209	37,417,268	10,001	-	37,465,478	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,280,061	-	1,699,706	47,580,355			
3,638	-	-	-	3,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,580,543	-	5,737	101,574,806			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
31,224	-	1,426	-	32,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,659,806	-	11,165,866	17,493,940			
3,685,568	37,968,722	361,985	9,560,138	51,576,413	55,258	55,258	2,991,142	771,716	908,399	1,338,311	596,083	146,483	103,313	6,855,447	287,791,345	20,832	16,178,157	271,634,020			
2,289,893	21,832,350	243,356	-	24,365,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,385,562	-	-	163,385,562			
60	16,098,087	51,603	-	16,149,750	-	-	623,635	432,391	134,793	-	331,902	125,711	44,907	1,693,339	97,794,088	20,832	12,815,535	84,999,385			
706,411	-	352	-	706,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,352,457	-	-	5,352,457			
689,203	38,284	66,674	9,560,138	10,354,299	55,258	55,258	2,367,507	339,325	773,606	1,338,311	264,180	20,773	58,406	5,162,108	21,259,238	-	3,362,622	17,896,616			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
744,456	34,571	48,439	587,420	1,414,886	-	-	31,837	4,364	1,422	1,064	9,438	-	-	45,281	8,559,959	-	55,117	8,504,842			
1,217,994	453,458	52,575	3,054,003	4,778,030	-	-	285,607	4,364	1,078	1,064	10,141	-	-	302,254	22,811,610	-	55,117	22,756,493			
959,919	23,108	32,599	26,506	1,042,132	-	-	167,745	4,364	-	1,064	355	-	-	173,528	13,213,640	-	55,117	13,158,523			
258,074	430,350	19,976	-	708,400	-	-	16,418	-	1,078	-	9,385	-	-	26,881	6,418,555	-	-	6,418,555			
-	-	-	3,027,497	3,027,497	-	-	101,444	-	-	-	-	-	-	101,444	3,128,941	-	-	3,128,941			
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	401	-	-	401	50,473	-	-	50,473			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			
473,538	418,887	4,135	2,466,584	3,363,144	-	-	253,770	-	2,500	-	704	-	-	256,974	14,251,651	-	-	14,251,651			
292,722	-	99	-	292,821	-	-	-	-	-	-	177	-	-	177	824,933	-	-	824,933			
180,176	418,887	4,036	-	603,099	-	-	153,749	-	2,500	-	-	-	-	156,249	10,763,938	-	-	10,763,938			
19	-	-	2,812	2,831	-	-	-	-	-	-	526	-	-	526	58,999	-	-	58,999			
620	-	-	2,463,772	2,464,392	-	-	100,022	-	-	-	-	-	-	100,022	2,603,781	-	-	2,603,781			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
309,477	-	14,010	600,558	305,091	31,754	31,754	3,621	-	-	1	-	-	-	3,622	667,536	-	600,000	1,267,536			
241,867	-	19,254	600,558	861,679	55,002	55,002	3,621	-	-	1	-	-	-	3,622	5,112,301	-	600,000	4,512,301			
239,950	-	15,013	-	254,963	55,002	55,002	-	-	-	-	-	-	-	0	2,901,303	-	-	2,901,303			
1,918	-	4,241	600,558	606,717	-	-	3,621	-	-	1	-	-	-	3,622	2,210,998	-	600,000	1,610,998			
551,344	-	5,244	-	556,588	23,248	23,248	-	-	-	-	-	-	-	0	5,779,837	-	-	5,779,837			
551,344	-	4,092	-	555,436	23,248	23,248	-	-	-	-	-	-	-	0	5,778,685	-	-	5,778,685			
-	-	1,152	-	1,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,152	-	-	1,152			
63,424	198,994	4,413	253,863	511,868	-	-	95,191	22,927	38,432	16,088	21,491	13,469	33,691	86,395	352,899	20,832	-	373,731			
386,817	778,692	66,455	1,040,573	2,272,537	10,000	10,000	742,498	97,703	74,957	405,609	127,437	68,716	27,013	1,543,933	10,229,992	-	-	10,229,992			
72,427	17,858	1,329	-	88,956	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	88,956	-	-	88,956			
395,820	597,556	69,539	786,711	1,849,626	10,000	10,000	837,689	74,775	36,526	389,522	148,928	82,185	60,705	1,630,330	10,671,847	20,832	-	10,692,679			
6,439	64	2,353	-	8,856											3,676,137	-	-	3,676,137			
131,724	14	262	-	132,000											369,453	-	-	369,453			
138,162	78	2,615	-	140,855											4,045,590	-	-	4,045,590			
533,982	597,635	72,154	786,711	1,990,482											14,717,437	20,832	-	14,738,269			

參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移 概 要

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
翌4月1日現在人口		302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人
歳入総額	A	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660
歳出総額	B	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482
翌年度へ繰り越す べき財源	D	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591
実質収支 (C) - (D)	E	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891
単年度収支	F	1,152,680	808,270	4,674,339	1,917,368	1,576,567	1,970,703	102,513	165,493	877,018
積立金	G	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	3,759,563	2,762,891	1,552,655	2,022,871
基準財政需要額		63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881
基準財政収入額		41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583
標準財政規模		70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358
財政力指数		0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63
実質収支比率		5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%
公債費負担比率		6.7%	6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%
経常収支比率		81.3%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%
減税補填債等を含めない場合		(82.4%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)
地方債現在高		36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155
債務負担行為額		7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634
収益事業収入		50,000	0	0	0	0	0	0	20,000	10,000

(単位:千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人	347,570 人	344,577 人	340,877 人	346,313 人	349,318 人	352,395 人
133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897	182,995,345	190,011,415
129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812	184,069,591
3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921	4,695,533	5,941,824
189,815	171,888	72,878	358,677	264,191	688,652	162,994	51,971	38,665	309,140	921,762	749,954
3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527	3,411,721	3,468,510	6,351,385	4,341,781	3,773,771	5,191,870
184,436	580,978	399,525	752,095	1,905,263	1,506,471	479,806	56,789	2,882,875	2,009,604	568,010	1,418,099
1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571	2,317,761	2,068,244	2,101,713	3,618,591	2,635,588	2,364,684
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,800,000	1,000,000	0	0	0	0	0	800,000	0	1,000,000	8,500,000	8,000,000
291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100	1,837,955	1,325,033	4,984,588	608,987	6,432,422	4,217,217
67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054	80,831,778	79,382,434	83,443,922	82,406,539	87,385,958	90,592,765
41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068	52,480,474	55,186,816	54,131,754	54,422,251	58,555,990	61,069,014
75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078	90,598,164	89,285,438	92,868,634	92,055,251	97,943,609	101,745,607
0.63	0.62	0.62	0.64	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67	0.67	0.66	0.67
4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%	3.8%	3.9%	6.8%	4.7%	3.9%	5.1%
4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	2.3%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%
86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%	81.5%	84.0% (84.4%)	80.5%	80.4%	80.0%	82.8%
22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510	17,720,194	18,538,575	21,147,236
12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513	7,459,933	11,511,795	14,067,860
15,000	30,000	35,000	50,000	50,000	100,000	150,000	200,000	300,000	500,000	600,000	600,000

歳 入

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特別区税	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863
地方譲与税	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925
利子割交付金	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479
配当割交付金	149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841
株式等譲渡所得割交付金	156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824
地方消費税交付金	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561
自動車取得税交付金	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647
環境性能割交付金									
地方特例交付金	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163
特別区交付金	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500
普 通	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298
特 別	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202
交通安全交付金	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559
一般財源計	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362
分担金・負担金	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697
使 用 料	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398
手 数 料	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857
国庫支出金	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945
都支出金	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234
財産収入	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730
寄 附 金	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976
繰 入 金	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492
繰 越 金	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116
諸 収 入	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853
地 方 債	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000
特定財源計	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298
合 計	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660

(単位:千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385	49,902,484	50,011,064	50,506,471	53,938,970	55,395,755	55,140,168
478,375	456,766	477,151	471,796	468,440	473,942	489,333	500,047	507,890	512,034	515,817	517,090
615,976	622,124	539,267	151,428	164,903	178,568	137,300	133,511	126,339	167,542	196,552	273,156
418,874	785,821	650,844	495,291	681,366	596,059	685,445	647,771	910,448	892,263	1,046,176	1,409,440
545,551	661,400	643,021	289,705	687,232	488,847	425,780	758,707	1,116,189	685,977	1,124,932	2,060,351
8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590	10,173,690	11,552,680	12,489,369	13,280,319	13,159,572	13,789,103
295,046	151,872	213,859	214,037	267,735	281,551	143,076	42	1	23	3,777	1,742
						50,557	86,977	111,534	128,585	141,345	188,221
85,040	79,294	79,080	84,979	86,670	99,189	725,022	142,213	123,245	110,893	97,434	1,530,541
26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663	29,467,081	25,133,991	30,789,582	29,668,727	31,426,743	33,224,027
25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986	28,351,304	24,195,618	29,312,168	27,984,288	28,829,968	29,523,751
1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677	1,115,777	938,373	1,477,414	1,684,439	2,596,775	3,700,276
50,132	41,896	43,467	39,792	36,184	32,841	32,241	35,307	34,162	33,050	32,153	33,918
78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635	92,232,009	89,002,310	96,715,230	99,418,383	103,140,256	108,167,757
1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749	1,828,629	1,624,116	1,677,200	1,669,468	1,595,474	1,609,662
3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378	4,160,516	3,755,745	3,789,940	4,210,016	4,154,855	4,141,621
873,878	858,994	881,443	872,766	904,144	926,212	920,980	894,229	860,453	889,299	898,984	900,572
24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027	28,962,185	64,925,633	46,658,006	40,238,200	29,878,860	29,735,784
8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530	11,671,932	14,187,420	13,948,371	14,454,294	18,915,018	19,951,340
1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773	1,364,274	1,569,994	1,580,886	1,853,218	1,936,827	2,001,433
227,998	100,156	36,018	58,920	137,369	610,098	71,118	185,287	229,995	280,053	521,593	1,109,266
7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133	65,948	1,140,211	117,756	2,767,392	12,246,664	9,438,727
3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921	4,695,533
2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618	3,040,637	2,851,583	3,178,654	3,279,524	2,306,893	3,059,720
1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000	819,000	3,922,000	786,000	1,340,000	2,749,000	5,200,000
55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707	57,485,398	98,630,933	76,347,742	77,371,514	79,855,089	81,843,658
133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897	182,995,345	190,011,415

歳 出
ア 性 質 別

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912
うち職員給	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331
扶 助 費	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063
公 債 費	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495
元利償還金	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470
物 件 費	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920
維持補修費	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675
補助費等	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741
積 立 金	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743
投資・出資金	0	0	0	0	16,000	300,000	0	0	0
貸 付 金	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678
繰 出 金	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361
繰上充入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118
普通建設	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590
補 助	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740
単 独	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590
合 計	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178

イ 目 的 別

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
議 会 費	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766
総 務 費	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095
民 生 費	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578
衛 生 費	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948
労 働 費	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621
土 木 費	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748
消 防 費	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613
教 育 費	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0
公 債 費	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178

(単位:千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706	26,630,694	26,791,428	27,318,898	26,844,588	25,932,809	29,201,737
17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614	17,499,317	17,279,394	17,273,171	17,193,510	17,473,962	18,235,226
40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832	50,106,811	52,068,715	59,742,279	57,689,434	62,353,387	58,085,896
3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452	2,027,120	2,695,728
3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452	2,027,120	2,695,728
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151	79,012,736	81,173,229	89,724,481	86,880,474	90,313,316	89,983,361
23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251	29,032,479	30,790,294	38,847,984	39,653,313	37,283,049	41,908,313
1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980	1,254,573	1,319,697	1,381,329	1,376,163	1,427,017	1,451,950
7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489	8,393,411	45,257,865	11,490,526	15,140,824	18,617,447	17,469,421
3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828	4,636,161	4,420,415	4,478,692	6,233,971	5,200,483	4,874,084
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828	1,152,072	1,154,052	1,149,584	1,149,008	48,116	50,072
11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363	12,398,137	11,570,052	10,582,499	11,890,402	14,127,341	13,828,529
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739	56,866,833	94,512,375	67,930,614	75,443,681	76,703,453	79,582,369
10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821	11,283,043	14,503,861
4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862	3,384,116	1,268,358	2,415,587	2,319,581	2,720,842	1,853,500
6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212	6,879,007	7,158,800	6,602,240	7,495,240	8,562,201	12,650,361
0	0	0	0	0	31,199	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821	11,283,043	14,503,861
129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812	184,069,591

(単位:千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
757,664	751,149	809,521	761,189	754,752	744,525	743,269	735,227	708,454	682,204	717,030	753,081
17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346	19,270,560	53,618,682	20,077,507	21,962,981	22,240,991	25,470,946
68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325	79,795,300	82,026,135	89,174,052	92,108,601	96,839,731	93,272,357
14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500	13,508,118	15,628,886	22,448,979	21,501,134	18,378,250	18,014,430
838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071	1,154,130	999,308	1,025,582	1,036,533	1,116,434	1,200,940
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905	2,528,321	2,867,753	4,165,077	4,500,713	7,950,869	7,083,714
9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860	12,358,559	10,029,995	10,520,630	10,017,924	9,901,642	10,101,785
1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629	1,304,652	881,130	960,063	1,296,667	1,211,558	1,664,425
12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812	13,203,583	15,010,943	14,928,577	16,685,658	17,914,455	23,810,570
0	0	0	0	0	31,199	0	0	0	0	0	0
3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991	2,276,200	2,314,703	2,664,001	2,346,561	2,028,852	2,697,343
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812	184,069,591

(2) 令和6年度一般会計決算

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特 別 区 税	55,294,972,000	56,638,097,201	55,140,168,230	105,155,048	1,436,426,571	154,803,770
地 方 譲 与 税	521,996,000	517,090,000	517,090,000	0	0	4,906,000
利子割交付金	182,180,000	273,156,000	273,156,000	0	0	90,976,000
配当割交付金	1,077,426,000	1,409,440,000	1,409,440,000	0	0	332,014,000
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	1,114,294,000	2,060,351,000	2,060,351,000	0	0	946,057,000
地 方 消 費 税 交 付 金	13,398,403,000	13,789,103,000	13,789,103,000	0	0	390,700,000
自動車取得税 交 付 金	1,000	1,745,391	1,745,391	0	0	1,744,391
環 境 性 能 割 交 付 金	151,825,000	188,217,797	188,217,797	0	0	36,392,797
地 方 特 例 交 付 金	1,530,541,000	1,530,541,000	1,530,541,000	0	0	0
特別区交付金	30,823,751,000	33,224,027,000	33,224,027,000	0	0	2,400,276,000
交通安全対策 特 別 交 付 金	34,006,000	33,918,000	33,918,000	0	0	88,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,732,240,000	1,663,459,411	1,641,174,622	2,173,023	20,161,166	91,065,378
使 用 料 及 び 手 数 料	4,650,111,000	4,664,701,661	4,645,503,663	318,438	18,963,860	4,607,337
国 庫 支 出 金	30,351,581,000	29,735,784,338	29,735,784,338	0	0	615,796,662
都 支 出 金	21,140,389,000	19,970,753,608	19,970,753,608	0	0	1,169,635,392
財 産 収 入	1,985,778,000	1,983,371,999	1,983,371,999	0	0	2,406,001
寄 附 金	1,133,764,000	1,109,265,851	1,109,265,851	0	0	24,498,149
繰 入 金	16,359,926,000	9,438,726,726	9,438,726,726	0	0	6,921,199,274
繰 越 金	4,695,533,000	4,695,532,803	4,695,532,803	0	0	197
諸 収 入	3,397,979,000	4,874,960,817	3,549,678,243	79,511,320	1,245,779,354	151,699,243
特 別 区 債	5,599,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	0	399,000,000
合 計	195,175,696,000	193,002,243,603	190,137,549,271	187,157,829	2,721,330,951	5,038,146,729

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	777,127,000	752,472,467	0	24,654,533	24,654,533
総 務 費	22,818,586,000	20,350,913,876	710,558,000	1,757,114,124	2,467,672,124
地 域 振 興 費	8,701,927,000	8,334,545,151	0	367,381,849	367,381,849
文 化 観 光 産 業 費	11,188,055,000	8,780,453,835	0	2,407,601,165	2,407,601,165
福 祉 費	46,573,458,000	45,019,413,131	0	1,554,044,869	1,554,044,869
子 ども 家 庭 費	35,703,491,000	34,465,235,625	0	1,238,255,375	1,238,255,375
健 康 費	19,195,507,000	18,204,282,024	0	991,224,976	991,224,976
環 境 清 掃 費	9,622,836,000	9,435,875,779	0	186,960,221	186,960,221
土 木 費	11,937,967,000	11,114,807,263	46,812,000	776,347,737	823,159,737
教 育 費	21,037,001,000	20,397,520,175	0	639,480,825	639,480,825
公 債 費	2,708,190,000	2,697,343,176	0	10,846,824	10,846,824
諸 支 出 金	4,644,576,000	4,642,863,000	0	1,713,000	1,713,000
予 備 費	266,975,000	0	0	266,975,000	266,975,000
合 計	195,175,696,000	184,195,725,502	757,370,000	10,222,600,498	10,979,970,498

(3) 基金現在高の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財 政 調 整 基 金	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252
減 債 基 金	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953
建設等基金	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,555
	公園建設島峰基金	23	0						
	公園整備基金		50	24	24	0			
	社会資本等整備基金	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	4,402
	みどり公園基金					2,518	1,694	1,149	679
	夏目漱石記念施設整備基金								
	スポーツ施設整備基金								
	小 計	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,704	14,020	11,559
	定 住 化 基 金	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	1,888
	介護給付準備基金	747	281	482	673	895	1,186	1,108	1,149
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金					219	150	80	0
	協 働 推 進 基 金	2	3	15	13	12	19	18	16
	子 ども 未 来 基 金								
	東京2020オリンピックパラ リンピック区民参画基金								
	小 計	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,572	4,655	3,053
利子運用基金	障害者福祉活動基金	400	400	410	420	420	420	420	421
	島 田 育 英 基 金	153	152	151	151	151	150	149	146
	高齢者福祉活動基金	439	434	431	428	435	433	430	431
	地場産業振興小野基金	100	101	101	101	102	102	103	101
	外国人留学生学習奨励基金	173	171	169	168	166	163	162	159
	み ど り の 基 金	15	516	1,018	1,024	0			
	小 計	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,270	1,262	1,276
定額基金	公 共 料 金 支 払 基 金	300	300	300	300	300	300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	5	5	5	5	5
	高額サービス費等資金貸付基金	5	5	5	5	5	5	5	5
	小 計	330	330	330	310	310	310	310	310
合 計		36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	38,403

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位:百万円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
19,359	20,347	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977	38,596	32,731	27,096
2,457	3,459	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,986	6,092	4,300	4,410
5,675	4,648	4,655	3,976	4,285	4,866	5,339	5,606	5,910	5,425	5,013	4,607
2,571	2,852	3,634	4,222	5,775	7,567	9,124	10,871	12,750	13,723	14,832	16,031
524	369	370	370	371	371	372	343	326	398	368	352
138	159	177	141	60	61	59	59	62	76	70	64
				170	151	322	198	258	428	377	570
8,908	8,028	8,836	8,709	10,661	13,016	15,216	17,077	19,306	20,050	20,660	21,624
1,115	334	258	182	106	29	0					
1,070	975	1,547	1,518	1,546	1,971	1,897	1,666	2,221	2,220	2,237	2,480
14	12	11	12	13	17	16	17	17	18	16	16
			31	32	310	317	320	324	326	330	329
					100	75	75	0			
2,199	1,321	1,816	1,743	1,697	2,427	2,305	2,078	2,562	2,564	2,583	2,825
421	421	422	422	425	425	425	425	428	428	429	430
145	143	141	140	138	136	135	133	131	130	128	127
569	637	637	638	639	639	640	687	688	688	690	691
101	100	101	100	101	101	101	101	101	101	101	101
152	149	145	142	138	135	131	128	125	121	118	115
1,388	1,450	1,446	1,442	1,441	1,436	1,432	1,474	1,473	1,468	1,466	1,464
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
34,621	34,915	39,503	42,785	46,896	53,153	57,649	60,697	65,614	69,080	62,050	57,729

2 施策の展開

(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表

年度	施 策 ・ 制 度	施 設 の 開 設 等
1 6	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター
1 7	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ 公園新設 延寿東流
1 8	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」
1 9	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園 公園改修 漱石
2 0	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館 公園新設 富久さくら
2 1	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第 期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所) 信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
2 2	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館 上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
2 3	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館 高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 国有地
2 4	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園
2 5	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園 西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
2 6	新宿区子ども・子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター 東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)

年度	施 策 ・ 制 度	施 設 の 開 設 等	
2 7	第三次実行計画 新宿区施設白書 第 期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
2 8	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部 地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
2 9	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルス計画・第三期新宿区特定健康診査等実施計画 新宿区教育ビジョン スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
3 0	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入（課税証明書等） 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		
元	新宿区子ども・子育て支援事業計画（第二期） 新宿区災害廃棄物処理計画策定 新宿区災害時受援応援計画策定 第五次新宿区子ども読書活動推進計画策定 第 期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		公園新設 中根坂東公園
2	第二次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画 第2期新宿区障害児福祉計画	四谷スポーツスクエア	
3	移動等円滑化促進方針		
4	第2期新宿区自殺対策計画		
5	第三次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第7期新宿区障害福祉計画 第3期新宿区障害児福祉計画 第六次新宿区子ども読書活動推進計画 第5期新宿区健康づくり行動計画 新宿区第四次男女共同参画推進計画 新宿区マンション管理適正化推進計画		公園新設 淀橋さくら公園 ・ 淀橋せせらぎ公園 児童遊園廃止 よつや児童遊園
6	新宿区子ども・子育て支援事業計画（第三期） 新宿区耐震改修促進計画 新宿区事業継続計画（地震編） 新宿区災害時受援応援計画 新宿区スポーツ環境整備方針 第 期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		

(2) 施設の充実状況

	平成16年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	4所 定員270人	10所 定員762人	10所 定員762人	10所 定員762人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	23所 502床	23所 502床	23所 502床	23所 502床
高齢者在宅サービスセンター	8所	6所	6所	6所
地域センター 17年度までは区民センター	8所 884百万円	10所 1,874百万円	10所 1,629百万円	10所 1,632百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 377百万円	1所 利用定員154人 277百万円	1所 利用定員154人 267百万円	1所 利用定員154人 270百万円
産業会館	1所 79百万円	1所 89百万円	1所 94百万円	1所 95百万円
消費生活センター分館 平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 23百万円	1所 25百万円	1所 27百万円
リサイクル活動センター	1所 50百万円	2所 94百万円	2所 100百万円	2所 107百万円
区立住宅 区営住宅 区民住宅 事業住宅 特定住宅	1,045戸 381戸 78戸 ***** 1,413百万円	1,058戸 ***** 57戸 378戸 1,663百万円	1,058戸 ***** 56戸 378戸 1,659百万円	1,058戸 ***** 54戸 377戸 1,734百万円
公園及び児童遊園等 公園 児童遊園 ホケットパーク	91所 330,156㎡ 61所 28,554㎡ 16所 2,134㎡ 558百万円	103所 350,968㎡ 56所 23,602㎡ 19所 3,873㎡ 1,056百万円	105所 353,647㎡ 55所 23,815㎡ 19所 3,873㎡ 1,085百万円	105所 353,647㎡ 55所 23,815㎡ 19所 3,873㎡ 1,255百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場 路上自転車等駐輪場 自転車等整理区画 保管場所 令和4年4月1日、自転車等駐輪場、路上自転車等駐輪場、自転車等整理区画を民設民営化	13所 3,027台 ***** 52区画 3,620台 3所 2,900台 259百万円	***** ***** ***** 3所 5,900台 480百万円	***** ***** ***** 3所 5,900台 480百万円	***** ***** ***** 3所 5,900台 523百万円
防火用貯水槽(40t以上)	94基	95基	95基	95基
防災センター	1所 25百万円	1所 32百万円	1所 30百万円	1所 35百万円

金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 地方消費税率引上げ分にかかる主な使途

消費税率は、平成26年度から5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率についても、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策（社会福祉・社会保険等）に要する経費に充てることとされています。6年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は53億円で、以下の事業に活用しました。

令和6年度決算

（単位：百万円）

区分		主な対象事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち地方消費税 交付金引上げ分
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	21,595	17,049	4,546	567
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童 手当、地域子ども・子育て支 援事業	27,162	12,627	14,535	1,813
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	14	7	7	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措 置、特別養護老人ホーム運営 助成等	3,055	562	2,493	311
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、 心身障害者福祉手当、障害児 支援給付	12,175	6,514	5,661	706
	そ の 他		1,297	423	874	109
	小 計		65,298	37,182	28,116	3,507
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	4,978	2,041	2,937	366
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	3,684	221	3,463	432
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出 金	3,317	394	2,923	365
	小 計		11,979	2,656	9,323	1,163
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康 診査等	2,511	338	2,173	271
	予防対策事業	予防接種、感染症予防関係法 令に基づくまん延防止対策及 び健康診断等	2,253	646	1,607	200
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	2,035	738	1,297	162
	小 計		6,799	1,722	5,077	633
合 計			84,076	41,560	42,516	5,303

4 物価高騰対策

令和6年度における物価高騰対策に要した事業費は106億円となりました。財源内訳としては、特定財源が54億円、一般財源が52億円となっています。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金50億円は、(2)表の事業に活用しました。

(1) 物価高騰対策事業

給付金（物価高騰対策臨時給付金等）

子育て支援施設への支援（保育所等緊急助成等）

小・中学校等への支援（私立幼稚園緊急助成）

社会福祉施設等への支援（社会福祉施設等緊急助成等）

中小企業者等への支援（経営力強化支援事業、地域商業活性化推進事業等）

物価高騰対策事業実績

（単位：百万円）

区分	令和6年度			
	決算額	財源内訳		
		特定財源 1	うち臨時交付金	一般財源
給付金	4,362	5,011	4,950	649
子育て支援施設への支援	158	66	39	92
小・中学校等への支援	11	2	2	9
社会福祉施設等への支援	162	108	108	54
中小企業者等への支援	5,878	202	202	5,676
合 計	10,571	5,389	5,301	5,182

1 特定財源は、翌年度に国・都に返納する額等を含んだ収入金額です。

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和6年度効果 (アウトプット)	収入済額 (千円)
新宿区物価高騰対策臨時給付金 【低所得世帯支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、令和5年度住民税非課税世帯に7万円を支給	住民税均等割非課税世帯71,000世帯に対して、令和6年度支給分の2,820世帯に給付金を支給	1,488,611
新宿区物価高騰対策臨時給付金 【給付金・定額減税一体支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、定額減税補足給付及び住民税均等割のみ課税世帯等に10万円(子ども1人当たり5万円を加算)を支給	住民税均等割のみ課税世帯等15,500世帯に対して、令和6年度支給分の8,547世帯に給付金を支給(子ども加算支給人数1,043人) また、定額減税補足給付(当初調整給付)対象者38,000人に対して、31,569人に支給	2,104,395
新宿区物価高騰対策臨時給付金 【令和6年度低所得世帯支援・不足額給付】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、令和6年度住民税非課税世帯に3万円(子ども1人当たり2万円を加算)を支給	住民税均等割非課税世帯73,000世帯に対して、令和6年度支給分の48,701世帯に給付金を支給(子ども加算支給人数2,838人) なお、対象者の一部は7年度に繰り越して支給	1,357,200
社会福祉施設等緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、社会福祉施設等に対して食材料費等の高騰に伴う支援を実施	介護サービス事業所等159事業所(想定166所)、障害福祉サービス事業所等128事業所(想定139所)に補助	106,500
一人暮らし高齢者等への助成(配食サービス)(物価高騰対策)	物価高騰等への緊急対応として、食材料費高騰に伴う支援を実施	想定配食数41,565食に対して、47,504食の助成を実施	929
保育所等緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、保育所等に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	公設民営保育所2所、私立保育所54所、私立子ども園7園、家庭的保育者2人、事業所内保育所3所、認証保育所8所、小規模保育事業所4所、病児・病後児保育事業所5所、民間学童クラブ3所、子どもショートステイ1事業者等、子ども総合センター児童発達支援1事業者を対象に支援を実施	39,019
私立幼稚園緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、私立幼稚園に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	区内私立幼稚園9園に補助	1,789
地域商業活性化推進事業(物価高騰対策)	プレミアム付商品券事業(プレミアム率25%。10,000円で12,500円の商品券を販売)を実施し、物価高騰等における区民の生活支援や地域経済の活性化を推進	還元原資9億円に対して、7億9,252万5,315円を還元 プレミアム付商品券は紙商品券26万1,558冊及びデジタル商品券9万8,442冊を発行し、紙商品券は23万5,946冊を販売、デジタル商品券は8万6,992冊を販売	202,210
合	計		5,300,653

5 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正といわれています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまう。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源等」の一般財源等総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

基準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

新 宿 区 の 財 政 に つ い て

令和7年11月発行

編集・発行 新 宿 区 総 合 政 策 部 財 政 課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3 2 0 9 - 1 1 7 8